

# 戦後日本における教育政策の推移

## 1. 被 占 領 期

熊 谷 忠 泰

### Die Übergänge der japanischen Erziehungspolitik in der Nachkriegszeit.

#### 1. Die Regierungszeit der Besatzungsmacht.

von

Tadahiro KUMAGAI

#### はじめに

これまで、4編の論稿を通して教育政策の理論に関する考察を進めてきたが、今や、その実践面に関して考察を展開しなくてはならない段階にきたようである。

教育政策の実践的展開といえば、その範囲は可成りの拡がりをもつ。ここでそのすべてに亘って触れることはとても不可能である。そこで、考察領域を「現代」、それも敗戦後の日本に限定したいと思う。それは、この時期が、わが国近代教育の嚆矢ともいふべき明治維新时期と同様、空前の画期的改革が行われた時期であるにも拘わらず、時代近接のためか、未だ比較的考察の乏しい時期であるからである。しかも、それだけではない。爾来すでに30有余年を経て、われらはまさに新時代—80年代を迎えようとしている。今、今後の新政策策定の予見的考察を行っておくこともあながち無意味ではないであろうからである。

考察は、大別して三期に区分される。第一期は、昭和20年から24年までの被占領期、つまり戦後処理ならびに改革政策の大かたが策定された時期、第二期は、昭和25年から34年までの転換期、すなわち独立・保守合同を契機として、サンフランシスコ条約体制のなかで第一期政策の否定としての国情適合政策が策定される反動期、そして第三期は、昭和35年以降の時期で、高度経済成長政策と人づくり政策によってまさに世界における日本として浮上してくる体制確定期である。

本稿は、このうち、第一期を対象とするものである。

#### 1 敗戦直後の教育政策

ポツダム宣言の受諾によって日本は戦争に敗れ、第二次世界大戦は終わった。

ポツダム宣言(昭和20. 7. 26成立)は日本降伏の条件、したがって占領政策の根幹を示す文書であるから、教育政策の場合も例外ではない。それは全13項からなり、第5項までは前文に当る部分であって、抗戦継続は日本の破滅以外にはないという脅迫にみちた文章で、

第6項以下が降伏の条件を示したものである。すなわち、第6項は軍国主義権力と勢力の排除、第7項は連合軍による日本本土の占領、第8項はカイロ宣言(昭和18. 11. 27)条項の履行(日本の主権を本州、北海道、九州、四国の四島とそれに付属する小島に限る)、第9項は日本軍隊の武装解除、第10項は戦争犯罪人の処罰と民主化、基本的人権の確立、第11項は軍事産業の除去と平和産業の育成、第12, 13項は結語となっている<sup>(1)</sup>。このうち、直接に教育に係る部分は第6項と第10項であって、それは、その占領期を通して後々まで占領軍及び日本側の教育政策策定に潜在的に強力な影響を及ぼした。

しかし、現実における日本支配層の関心と努力は、「国体護持」に集中した。それは、敗戦の「詔書」や「内閣告諭」(昭和20. 8. 14)にも見られるが、教育関係のものとしては、鈴木内閣の太田文相が敗戦に際して発した訓令にも典型的に現われている。

「(敗戦は)偏ニ我等ニ匪躬ノ誠足ラズ報国ノ力乏シクシテ皇国教学ノ眞髓ヲ発揚スルニ未ダシキモノ有リシニ由ルコトヲ反省シ、此ノ痛恨ヲ心肝ニ刻ミ臣子タル責務ノ完遂ヲ今後ニ誓ハザルベカラズ……。

各位ハ深く此ノ大詔(敗戦の詔書)ノ聖旨ヲ体シ奉リ国体護特ノ一念ニ徹シ、教育ニ従事スル者ヲシテ克ク学徒ヲ薫化啓導シ其ノ本分シ謬ナク格守セシムルト共ニ師弟一心任ノ重キニ堪ヘ……以テ深遠ナル聖慮ニ応ヘ奉ランコトヲ期スヘシ。」<sup>(2)</sup>

つぎの東久邇宮内閣(昭和20. 8. 17成立)も「国体護特」に国民を結集させることに全力を挙げた。そして、前記引用からも窺えるように、「一億総懺悔」をスローガンとして支配階級の戦争責任を曖昧にし、国民の彼らに対する責任追及の声を封じること熱中した。<sup>(3)</sup>

こうした国内政治情勢のなかで、アメリカ軍の日本占領は8月28日の先遣隊派遣を皮切りに開始され、10月初めまでにほぼ日本全土を占領し終わった。おそらく日本政府は、ポツダム宣言履行と「国体護持」のはざまにあつて懊悩し続けたことであろう。当然この段階では文部省の「意識」も混沌としており、整合的な新しい教育の方針を打ち出すようなことはできなかったと考えてよい。したがって、敗戦から約一月の間に文部省の執ったとりあえずの措置は、敗戦処理程度のものに過ぎなかった。

8月16日 学徒の動員解除通達

8月24日 学校教練の廃止通達

8月28日 「時局の変転に伴う学校教育に関する件」通達。その内容は次のようなものである。

- (1) 平常の教科授業を遅くとも9月中旬から再開すること。
- (2) 特別の場合は、当分の間授業を休止してもよい。
- (3) 戦災学校にあつても工夫し、協力して授業再開に努力すること。差当っては、食糧増産などの作業に当らせること。
- (4) 教科書、教材等の取扱いについては、詔書の御趣旨を奉戴するよう十分な注意を払い、一部授業の省略等適宜措置すること。<sup>(4)</sup>

もちろん、これらは政策といえるようなものではないが、当時の文部省の動きを推測する一つの手掛りとはなるであろう。しかし、他方ではその文部省内部にも漸く新政策模索の気運は動き始めていたようである。その結果が、この時期に文部省が積極的に示した唯一の公式的見解である「新日本建設の教育方針」(昭和20. 9. 15)である。

この「方針」は、前文で「戦争終結ニ関スル大詔ノ御趣旨ヲ奉体シテ世界平和ト人類ノ福祉

ニ貢献スベキ新日本ノ建設ニ資スルガ為從來ノ……教育施策ヲ一掃シテ文化国家、道義国家建設ノ根基ニ培フ文教諸施策ノ実行ニ努メテキル」と文部省自らの姿勢を述べ、以下11項目にわたって具体的方針を示している。

- (1) 新教育の方針 「新事態ニ即応スル教育方針ノ確立ニツキ鋭意努力中」であるが、「今後ノ教育ハ益々国体ノ護持ニ努ムルト共ニ……平和国家ノ建設ヲ目途トシテ」科学的思考力を養い、智徳の水準を高めること。
- (2) 教育の体制 学徒隊の組織を廃止し、戦時的教育訓練、軍事教育は全廃し、戦争直結の学科等も平和的なものに改変すること。
- (3) 教科書 「新教育方針ニ即応シテ根本的改訂ヲ断行」するが、差当り「訂正削除スベキ部分ヲ指示」する。
- (4) 教職員に対する措置 再教育を計画中であるが、復員、転入者にも同様措置を考慮中である。
- (5) 学徒に対する措置 動員による学力不足の補充策、転学・転科等の配慮、軍諸学校の学徒の措置など考究中である。
- (6) 科学教育 科学は単なる功利的立場からではなく、「真理探求ニ根ザス純正ナ科学思考力ヤ科学常識ヲ基盤トスルモノタラシメン」としている。
- (7) 社会教育 「国民道義ノ昂揚ト国民教養ノ向上ハ新日本建設ノ根底ヲナスモノデアラルノデ、」社会教育、国民文化の興隆につき計画中である。
- (8) 青少年団体 学徒隊の解散に伴い新に郷土を中心とする自発能動的な青少年団体を育成する。
- (9) 宗教 宗教的情操、信仰心を啓培し、真の宗教心を体得させ、道義新日本の建設、国際的親善の促進、世界平和に寄与するよう努力する。
- (10) 体育 衛生養護・体位向上を図るとともに勤労と教育の調整に努め、運動競技、純正なスポーツの復活を奨励する。
- (11) 文部省機構の改革 以上の諸方策実現のため体育局、科学教育局を新設したが、更に第二次改革を考慮中である。<sup>(5)</sup>

この「方針」に対しては、これまでの文部省自らの教育方針を謙虚に反省したうえで当面配慮すべき事項についての改革案を提示したのものとして一応の評価は与えられるが、その殆どが「目下考究中」であるというのには一抹の物足りなさを感じる。しかも、その特徴が、保守的なものと進歩的なものとの同居性にあるというのもやはり問題を感じる。ここでは、何の疑いもなく「国体護持」と「平和国家建設」とが無条件で両立させられているのである。

この「方針」が出されてから一月後の10月15、16の両日に互って、文部省は、「新日本再建ノ大使命ヲ担ヘル新教育ノ方針ヲ鮮明ニシ之ガ指導精神ノ確立ヲ期」<sup>(6)</sup>するため、全国教員養成諸学校長と地方視学官とを東京に集めて中央講習会を開催した。席上、前田文相はつぎのような挨拶を行った。

敗戦の原因は多々あるが、「その最大なるものは精神方面にあり、……吾等教育に関係ある者」は深く反省しなければならない。「此の際教育界より一掃せねばならぬものは軍国主義と極端狭隘なる国家主義でありまして、……本来の大和の精神、互尊互敬の精神が傷われたのでありますが、」茲に改めて教育勅語を謹読し、その御垂示あらせられし所に心の整理を行はねばならぬと存じます。」

今後の教育としては、個性の尊重とその完成を目指し、そのために教育の新方針としては、

「自由に伴う責任の強調」であり、「所謂民主主義政治とは決して君主統治主義の反対語となるのではなく、貴族政治や立憲政治に対するものであって、……奉仕に重きを置くこれ日本的なる民主主義政治の特長であります。」

次に「極度の画一主義の打破であります。」それは、「人の思考力、推理力を奪い、その結果軍国主義発生の温床となり易いものであります。」「更にこれと併行して重んずべきは人格の陶冶道義の昂揚であり、真理の追及と理想の標置及びこれに向っての努力である。」

以上のように述べ来った後、教育の新方針として社会教育、女子教育の水準向上、科学教育の刷新、体力の増進、芸術文化の振作及び勤労教育の要諦等について述べている。<sup>(7)</sup>

ここで前田文相によっていわれている事柄は、9月15日の「新日本建設の教育方針」で述べられたこととほぼ同じであって、依然として進歩性のなかに保守的なものが潜んでいるように思われてならない。つまり、日本の天皇制護持思想や教育勅語の意味づけ、古きものへの郷愁が潜在しているようである。しかし、他面ではすでに「四大指令」の先取りと思われるようなふしもあり、それは、多分、9月22日の「降伏後におけるアメリカ初期の対日方針」や10月4日のGHQ覚書「政治、信教並に民権の自由に対する制限の撤廃」などによって促進されたものであろうことが推測される。半面、敗戦責任が教育にあるとする考えは、敗戦に際しての文部省訓示と同軌であって、「国体護持」という言葉こそ使用されてはいないが、精神構造は全く同一であると思われる。

しかし、何といたってもここで注目されなくてはならない点は、軍国主義と極端なる国家主義の一掃は、現実になんかそれを希求した天皇制への批判ないしは反省からではなく、逆に天皇制本来の姿を回復するためのものであり、また個性の完成という教育目標は、教育勅語への批判からではなく、実はその完全な実行のためのものであり、更に教育の画一主義の打破は、皇室をいただく日本の民主主義待望の当然の要請から出たものであったなどの論理構造である。ここでわれわれは、「天皇は軍部に利用されただけであって、それ自体侵略的勢力ではない」とするアメリカ国務省内親日派（グルー元駐日大使を代表とする）の見解や、アメリカ政府の天皇制存置の意図、あるいは「初期の対日方針」「四大指令」などの中にも遂に天皇制自体の批判は見出せないことなどを想起せざるを得ないのである。<sup>(8)</sup>

この昭和20年の秋から冬にかけては、さすがの文部省も、単に教科書の内容の省略や削除（「終戦ニ伴フ教科用図書取扱方ニ関スル件」昭和20. 9. 20付文部次官通牒<sup>(9)</sup>）などの否定的措置だけに止まっていることはできなかった。そして、具体的改革構想は、学校教育の内容では科学教育と公民教育の充実、学校制度との関係では女子教育の刷新から始められた。

**科学教育** 科学教育は、当初敗戦との関係でとりあげられることが多かった。それは、科学の立ち後れに敗因を求める声が強くなり、教育の充実による科学振興の必要は世人の認めるところであった。しかし、多くは敗戦責任の追及であって、国民の科学的認識や真理探求の精神を育てられなかったという意味での科学教育を問う声は弱かった。そこで、文部省は、昭和20年11月7日、「国民学校、青年学校及中等学校ニオケル科学教育ノ実態ヲ把握シ適切ナル現地連絡ヲ行フノ目的ヲ以テ各地方ニ係官ヲ派遣」し、科学教育については、軍事への従属や功利主義的傾向を排するだけでなく、近代科学が本質において民主主義と密接な関係の下に成立したという歴史をも重視するという立場に立って、真理探求のための科学的思考力、科学常識を基盤とする必要があると指導した。<sup>(10)</sup> そのうえ、11月21

日の学術研究会議、日本科学振興会との合同会議では、以上の方針から徒に教科学習の負担を重くするのではなく、授業時間を短縮し、教科の授業は午前に限り、午後は自由研究にするという提案もした。これは、画一的な教育を打破していくためにも必要な方法であるとされたのである。<sup>(11)</sup>

**女子教育** 初等教育を除いて差別的であった女子教育の拡充は、婦人参政権など女性の権利の実現と併せて強く要望され、政府も11月4日、「閣議諒解」として「女子教育刷新要綱」を決定している。

- (1) 方針 「教育ノ機會的等及教育内容ノ平準化竝ニ男女相互尊重ノ風ヲ促進スルコトヲ  
目途トシテ女子教育ノ刷新ヲ図ラントスル。」
- (2) 要領 「女子ニ対スル高等教育機関ノ解放竝ニ女子中等学校教科ノ男子中等学校ニ対  
スル平準化ヲ図リ且ツ大学教育ニ於ケル共学制ノ採用ヲ目途トシテ左ノ措置ヲ」なす。
- (3) 措置 (略)<sup>(12)</sup>

この「要綱」は、敗戦直後の日本政府が決定した教育改革構想の中では最も画期的、具体的なものであったといわれる。ここで想起されるのは、この二月前の10月11日、マッカーサーが組閣（昭和20. 10. 8）終了後挨拶に行った幣原首相に対して指示したいいわゆる「日本民主化に関するマ元帥の五大改革指令」であって、その第1項に婦人の政治的解放があげられている。

この「指令」は口頭で与えられたものとされているが、次の諸項目を含んでいる。(1)参政権の賦与による日本婦人の解放、(2)労働組合結成の促進、(3)学校教育の自由化、(4)秘密捜査と虐待によって絶えず国民に恐怖感を与えていた諸制度の廃止、(5)経済組織の民主化、である。このうち、(1)の説明はこうなっている。

「日本婦人は政治体の一員たることによって、家庭の福祉に直接役立つ新しい政治概念を日本に招来するであろう。」<sup>(13)</sup>

閣議「諒解」の背後には、おそらくマッカーサーのこの強い意思が働いていたことは十分に想像されることであり、しかも決定の形式が「了承」（担当閣僚の提案又は報告への同意）ではなく、「諒解」という異例の形式で発表されていることもこうした背景を物語るものであろう。そのうえ、この「要綱」は、このような先進性だけでなく、実効性をももっていたのである。女子への大学の門戸解放は、新学制の実施より先に、翌昭和21年4月から実施された。<sup>(14)</sup>

**公民教育** 公民教育については、文部省は昭和20年10月末に「公民教育刷新委員会」を設置し、戦時下の臣民・皇国民を養成する公民教育ではなく、「代議政治、国際平和、個性の完成、正しい世界情勢の認識等」の課題に取り組む新時代に即応する政治教育を行い、「新時代の根幹」となるような公民教育の確立を試みている。この委員会は、12月22日に「答申第一号」を、12月29日に「答申第二号」を文相あてに提出している。

答申第一号

- 1 公民教育の目標 「総テノ人が家族生活・社会生活・国家生活・国際生活ニ於テ行ッテ  
イル共同生活ノヨキ構成員タルニ必要ナル知識技能ノ啓培トソレニ必要ナル性格ノ育成ヲ目  
標トスベキデアル。」

従来わが国では官尊民卑、封建的な傾向が強く、公民としての自発的積極的活動は永く阻止されてきた。「特ニ満州事変以後ハ公民教育ノ内容モ軍国主義的思潮や極端ナル国家主義的

傾向ニ歪曲」されてきた。「平和的文化国家建設ヲ目ザス今日ニ在ツテハ、国民ノ教養ヲ高メ社会意識ヲ深メ、以テ健全ナル共同生活ヲ建設スルニ役立ツ資質ヲ啓培スル為ニ何ヨリモ先ズ公民教育ヲ刷新シテ」本来の姿を実現すべきである。

## 2 学校教育に於ける公民教育

- (1) 公民的教育 道德は元来社会に於ける個人の道德であるから、「修身」は「公民」と一本たるべきであり、両者を統合して「公民科」が確立されるべきである。

従来の公民科教授要目は細目網羅のあまり抽象的羅列に止まった。今後改革されるべき点は次の通りである。

①要目の規定は大綱に止める、②教科書には精選事項のみ記載し、相互連絡を計る、③教科書は学識経験者の執筆・参画によって作成する、④教授に際し他学科担当者と連絡を緊密化する、⑤新聞の重要事項の解説を行う、⑥生徒の自発的学習、研究を促すように工夫する。

- (2) 公民科学習 公民教育の目的達成のため、学校組織運営の全体が実践の好機とならねばならない。

①生徒代表、級長、班長の選挙を生徒自身に行わせる、②寄宿舎、図書室等の自治的管理運営をさせる、③遠足、見学、旅行等の企画、研究、調査に参加させる、④校友会における行事を自治的に運営させる。

## 3 社会教育における公民教育（略）<sup>(15)</sup>

### 答申第二号

#### 「学校教育における公民教育の具体的方策」

今やわが国は文化国家、平和愛好国家として……世界の平和と人類の文化に貢献しなくてはならない。……まず普偏人間性の自覚に基く国際協調の精神に徹底すると共に世界の進運に心を啓き、封建的遺制を克服し、基本的人権の尊重に立って社会体制を民主化し、国民生活を合理化してその安定と向上とを図らなくてはならない。公民教育の刷新はこの要請に基くものである。

「公民教育は広く共同生活の構造と作用とを理解せしめ、これに必要な資質を啓培するを目的とする。」それ故に、「公民教育は国民教育の根幹」たるの位置を占める。わが国民教育が「教育に関する勅語」の趣旨に基く限り、公民教育もその立場に立って行われるべきである。今後の公民教育の根本方向を確立することが必要である。

①普偏の一般的原理に基く理解の徹底、②共同生活における個人の能動性の自覚、③社会生活に対する客観的具体的認識とそれに基く行為の要請、④合理的精神の涵養、⑤科学の振興と国民生活の科学化、⑥純正なる歴史的認識の重視、⑦公民教育の方法についての若干の指摘。<sup>(16)</sup>

これらの答申は、わが国の置かれた厳しい事態の自覚に立って、過去の修身教育、誤った公民教育への反省の下に、「新教育」下の新しい公民教育の在り方を模索し、一応戦後教育全般の方向を暗示したものとして評価してよいであろう。たとえば、特に第二号答申の思考は、やがて刊行される「新教育指針」の根底を支える思想に継承されているかのふしも見られ、その意味で公民教育は「新教育の根幹」とすらいわれているし、また第一号答申では、あたかも修身授業停止措置の指令（昭和20. 12. 31）を予見するかのごとく、従来の修身新育の批判の上に立って公民教育とそれとの一体化を奨めている。しかし、なお「教育勅語の趣旨」を新しい公民教育の根底に置こうとする第二号答申の思考法は、せつかく

の刷新の方向と矛盾するものではないかと惜しまれてならない。

総じてこの時期（敗戦からこの年の暮）における日本政府、文部省の執った措置は戦後の応急措置とでもいうべき類のものであって、基本的な教育改革に関わる政策の樹立というようなものは殆どみられない。若干それに近いといえるものは、僅かに女子教育、公民教育に関するものくらいであろう。それは、歴史的にわが国に敗戦経験が絶無であったこと、したがって過去に信奉してきた価値観の急転落に基づく心理的動揺とそれによる放心状態の生起—それは同時に過去への批判や反省を欠落させる—などによったものといえるかも知れない。しかし、もっと正確には、アメリカ国務省内親日派の主張を通しての占領政策への「甘え」、それは翻せば宮廷的狡知でもあるが、それが、根底にある思想的・政治的機構の温存を計り、改革を遅延させたといえるのではないであろうか。それは、ポツダム宣言受諾の際の日本政府の「逡巡」から「国体護持」、「教育勅語奉戴」思想にまでみられた姿勢である。こうした姿勢を徹底的に打破し、最終的諦観にまで至らしめるには、やはり占領軍の峻厳且つ強力な「権力」の介入と、さらには思想転換のための「人間天皇宣言」をまたねばならなかったといえよう。

## 2 占領軍の政策志向

GHQの上部機関は、軍事的にはアメリカ統合参謀本部であり、占領政策については実質的にはアメリカ国務省の指揮下に置かれていた。<sup>(17)</sup>したがって、占領軍の教育管理政策は、実質的にはアメリカ対日占領政策の文脈に連っていたといえる。しかし、占領軍といえども第二次世界大戦が帝国主義戦争、反ファシズム戦争、民族解放戦争という性格をもっていたという認識から<sup>(18)</sup>、初期の占領政策遂行にあたってはポツダム宣言の精神に拘束されていたし、またその要求する政策—単に日本の武装解除に止まらず、日本の政治、経済ならびに社会体制全般の「非軍事化」と、さらには再軍事化を永久に阻止するための「民主化」—を執らざるを得なかった。ここにおいて「非軍事化」と「民主化」とは密接な表裏不可分の関係にあるものとして扱えられ、いわば後者は前者の保障作用を果すものでもあったわけである。

以上のような政策を具体的に表わす三つの基本文書がある。それらはすべてアメリカ政府から発せられたものであるが、ここでは、とりあえず占領政策全般を規制したもの二つを対象とし、他のものは後で触れることにしたい。その一つは「降伏後における米国の初期の対日方針」（国務・陸・海三省調整委員会文書「SWNCC-150/4/A」昭和20. 9. 22発表）であり、他は「日本占領及び管理のための連合軍最高司令官に対する降伏後における初期の基本的指令」（昭和20. 11. 1）である。

「降伏後における米国の初期の対日方針」（以後本文では「初期の対日方針」という）

本文書の目的（略）

第一部 究極の目的

- (i) 「日本国が再び米国ノ脅威トナリ又ハ世界ノ平和及安全ノ脅威トナラザルコトヲ確実ニスルコト」
- (ii) 「平和的且責任アル政府ヲ究極ニ於テ樹立スルコト」但し、米国は日本に対して、そうするための強制的手段はとらない。

### 目的達成の主要な手段

#### (イ) 日本国の主権の範囲 (略)

(ロ) 「日本国ハ完全ニ武装解除セラレ且非軍事化セラルベシ, 軍国主義者ノ権力ト……影響力ハ……一掃セラルベシ」

(ハ) 「日本国国民ハ個人ノ自由ニ対スル欲求並ニ基本的人権……ノ自由ノ尊重ヲ増大スル様奨励セラルベク且民主主義的及代議的組織ノ形成ヲ奨励セラルベシ」

#### (ニ) 平和産業・経済の自力発展の機会賦与 (略)

### 第二部 連合軍の権限

1 軍事占領 上記目的達成の為に本土は軍事占領せられ、米国任命の最高司令官の指揮下に入る。しかし、「連合国ニ意見ノ不一致ヲ生ジタル場合……ハ米国ノ政策ニ従フモノトス」

2 日本国政府との関係 天皇・政府の権限は、「一切ノ権力ヲ有スル最高司令官ニ従属スルモノトス」るが、間接統治とする。但し「右方針ハ……現存ノ政治形態ヲ利用セントスルモノニシテ之ヲ支持セントスルモノニ非ズ」

#### 3 政策の周知 (略)

### 第三部 政治

1 武装解除及非軍事化 これは軍事占領の主要任務である。陸・海・空軍, 秘密警察組織, 民間航空の保有を禁ずる。超国家主義的及軍国主義的組織の指導者, 推進者は拘禁, 留置せられる。

#### 2 戦争犯罪人 (略)

3 個人の自由及び民主主義過程への冀求の奨励 宗教的信仰, 集会及び討論の自由保障, 差別を規定せる法律・命令・規則の廃止, 政治的理由による不法監禁者の釈放。

### 第四部 経済

1 経済上の非軍事化 日本軍事力の現存する経済的基礎, 施設の維持, 生産の一切は破壊され, また軍事に連なる産業, 研究, 教育のすべては除去される。平和的産業だけを認可する。

2 民主主義勢力の助長 民主的に組織された労働, 産業, 農業組織の発展は奨励する。右の目的達成の為の政策

(イ) 将来の経済活動を平和目的に向って指導しない者は, 重要な地位に留め又は選任しないこと。

(ロ) 産業上及び金融上の大コンビネーションの解体。

#### 3 平和的経済活動の再開 (略)

4 賠償及び返還 在外資産の引渡し, 占領軍補給のため不必要物資, 設備・施設の引渡し。掠奪財産の完全なる返還。

5～9 は, 「財政, 貨幣及び銀行政策」, 「国際通商及び金融関係」, 「在外日本国資産」, 「日本国内における外国企業に対する機会均等」, 「皇室財産」なので省略する。<sup>(19)</sup>

「日本占領及び管理のための連合軍最高司令官に対する降伏後における初期の基本的指令」(以下「基本的指令」という)

#### 1 この指令の目的及び範囲 (略)

### 第一部 一般及び政治

2 軍事的権限の基礎及び範囲 権限の基礎は降伏文書及びポツダム宣言にあり, これに従って貴官は, 「適当と考えるいかなる措置をも執る権力を有する。」しかし「直接軍政を樹立することなく……天皇又は日本政府を通じて貴官の権力を行使する。」その場合, 次の原則



がその指針となる。

- 3 日本の軍事占領の基本的目的 「連合国の終局の目的は、日本が再び世界の平和及び安全に対する脅威とならないためのできるだけ大きい保証を与え、又日本が終局的には国際社会に……参加することを日本に許すような諸条件を育成するにある。」そのために、次の原則を考慮されたい。

「(い)・カイロ宣言を履行すること。

- ・あらゆる形態の軍国主義及び超国家主義の排除。
- ・日本を非武装化し、非軍事化し、日本の戦争遂行能力を引き続き抑制すること。
- ・政治上、経済上、社会上の諸制度における民主主義的傾向及び過程を強化すること。
- ・日本における自由主義的政治傾向を奨励し且つ支持すること」

ただし、日本国民の意思によって支持されない政治形態を強制してはならない。

- 4 日本に対する軍事的権限の確立 貴官の管理を容易ならしめるため、必要な府県首都を占領し、「必要に応じていかなる地域においても臨時に軍隊を使用することができる。」しかし、それ以外は日本の天皇及び政府を通じて権力を行使する。「貴官は、統合参謀本部との事前の協議、……通達なしに天皇を排除したり又は天皇を排除しようといふいかなる措置をも執らない。」

「貴官は、適当な方法によって日本国民の全階層に対して、彼らの敗戦の事実……彼らの苦痛と敗北は日本の不法且つ無責任な侵略によってもたらされたものであること、……彼らが他国民の権利と日本の国際義務とを尊重する非軍国主義的、民主的日本人を発達させるように期待されていることを知らせなければならない。」

「貴官は、天皇に対し、ポツダム宣言の目的達成を阻害するか、(貴官の)指令に抵触するすべての法律、命令、規則を廃止するよう要求する。特に政治的及び市民的自由の制限と、人種、国籍、信仰又は政見による差別とを設け……たすべての法律、命令、規則の廃止を確実にする。」

- 5 政治的及び行政的改組 「好戦的国家主義及び侵略の積極的な推進者、超国家主義的結社、暴力的結社又は愛国的秘密結社、その他出先機関又は有力な会員であった者、……軍事占領目的に敵意を示した者は」公職、公企業、私企業の責任ある地位を保持することはできない。「上記により受け入れがたい裁判官」は排除される。「貴官の使命の目的と一致しない判決を拒否する。」

「貴官は、大日本政治会、大政翼賛会、これらの参加団体及び出先機関又は(前記の好ましくない)団体の解散を確実にする。」

- 6 非軍事化 憲兵隊、民間義勇隊及び準軍事組織の武装解除。軍事参議院、元帥府、大本営、参謀本部、軍令部、陸・海の軍事組織及び準軍事組織ならびに在郷軍人会その他の団体の恒久的解体。陸・海・空の軍事的訓練の禁止。すべての軍用器機の押収と破壊。

- 7 日本人公職者の逮捕及び抑留（略）

- 8 捕虜、連合国人、中立国人、その他の者（略）

- 9 政治活動 「軍国主義的及び超国家主義的イデオロギーと宣伝とのいかなる形式における弘布も禁止され且つ完全に抑圧される。」「目的達成のため必要な最低限度の統制及び検閲を……設ける。」思想の自由は育成される。民主主義的政党の結成及び活動は奨励され、代議的地方政府の自由な選挙は早い時期に行う。

労働、産業、農業における民主主義団体の育成。信教の自由の保障。意見、言論、出版及び集会の自由を確実にする。

- 10 教育、美術及び文書（教育にのみ触れて、他は略）

- ・教育機関の速かな再開を希望する。
- ・国家主義及び侵略推進教師の罷免。
- ・軍事的教育，教練の禁止。
- ・すべての教科は上記3-④の觀念を含むこと。

第二部，独三部は，「經濟及び民生物資」，「財政金融」であるので省略する。<sup>(20)</sup>

可成り長文のものを，しかも重複をも顧みず長々と紹介したのは，後述する「四大指令」を理解するためにも占領初期におけるアメリカの対日基本方針を明確に把握していただきたかったからである。この二つの文書の関係は，前者が基本的なものであり，後者はそれを一層具体化したものだといえることができる。換言すれば，1945（昭和20）年6月時点（アメリカ政府が前者の策定に本格的に入ったのは45年1月であるが，その一応の完成をみたのは45年6月11日である。しかし，その後ポツダム会議で若干の修正を行い，最終的には45年8月31日に完成した。大統領承認が9月6日で，正式発表は9月22日であった<sup>(21)</sup>）においてソ連参戦を予見していたアメリカが，その独自の政策を世界に阐明することによって日本占領の主導権を有利に確保しようとして完成を急いだものが前者であり，その主導権の確定後，改めてその趣旨を具体化して最高司令官に指令したのが後者である。したがって，その基本姿勢は両者ともに一致し，その間に齟齬はみられない。それは，ただ天皇制存続という一点だけを除いて，まさに徹底した「武装解除→非軍事化→軍国主義・国家主義イデオロギーの排除→民主化」という行動パターンの強圧である。しかし，前節でみたように，優柔不断というよりはむしろサボタージュを極め込んでいたとみられるこの時期における日本政府に対しては，この姿勢は必要であり，また効果的であったかもしれない。

ところで，さきの行動パターンは，また「権力」と「教育」のパターンに換置することができる。権力と直接的な力による「非軍事化」と民政と教育による「民主化」である。つまり，占領の主目的は既存の封建的遺制を破壊し，過去の罪過を贖わしめる点にあっただけではなく，永久に民主的な国民を創造することであり，そのことによってはじめて世界平和はあり得るとみたアメリカにとって，そのような国民創造の要の位置を占めるものとして，教育を考えていたとしてもおかしくはないであろう。こうして，占領軍は，政治的・経済的・社会的諸制度の改革を日本国民の自発的意思のもとに達成する不可欠の基盤として教育をとらえていたといえる。このような広い視野に立つ「民主化」政策であったからこそ，この二つの基本文書の中にも，すでに教育に関わる見解が散見される。これらの諸見解を整理すると，すでにこの時点で，後の「四大指令」の内容が予見できるように思われる。以下に，それを示してみよう。

#### 1 教育全般について

「教育機関はできる限り速やかに再開される」（「基本的指令」10-④教育）

#### 2 第一指令（日本教育制度管理政策）に関するもの

「理論上及実践上ノ軍国主義及超国家主義（準軍事訓練ヲ含ム）ハ教育制度ヨリ除去セラルベシ」（「初期の対日方針」第三部-1）

「個人ノ自由ニ対スル欲求並ニ基本的人權特ニ信教，集会，言論及出版ノ自由ノ尊重ヲ増大スル様奨励セラルベク且民主主義的及代議的組織ノ形成ヲ奨励セラルベシ」（「初期の対日方針」第一部主要手段④）

「貴官は、貴官が受け入れられる教科がすべての学校で採用され、そのうちには、上記 3-~~(イ)~~に示されている観念を含むことを確保する」（「基本的指令」10-~~(イ)~~教育）

（註、「上記 3-~~(イ)~~」とは、「カイロ宣言を履行すること」以下五項目に互って「日本の軍事占領の基本的目的」として示したものの中に記載されている。）

「日本国国民ハ米国及他ノ民主主義国家ノ歴史、制度、文化及其ノ成果ヲ知ル機会ヲ与ヘラレ且此等ヲ知ルコトヲ奨励セラルベシ」（「初期の対日方針」第三部-3）

「すべての学校における日本の軍事的及び準軍事的教育及び教練は禁止される」（「基本的指令」10-~~(イ)~~教育）

「戦争遂行力ノ増進ニ指向セラレタル専門的研究及教育ノ禁止」（「初期の対日方針」第四部-1）

### 3 第二指令（教職員の調査・除外）に関するもの

「好戦的国家主義及び侵略の積極的推進者であったすべての教師及び軍事的占領目的に積極的に反対し続けているすべての教師は、受け容れうる有資格後継者とり換え」（「基本的指令」10-~~(イ)~~教育） 「職業的旧陸海軍将校及下士官並ニ他ノ一切ノ軍国主義及超国家主義ノ推進者ハ監督的及教育的地位ヨリ排除セラルベシ」（「初期の対日方針」第三部-1）

### 4 第三指令（神社・神道の国家よりの分離）に関するもの

「超国家主義的及軍国主義的組織及運動ハ宗教ノ外被ノ蔭ニ隠ルルヲ得ザル旨明示セラルベシ」（「初期の対日方針」第三部-3）

### 5 第四指令（修身、日本歴史及び地理停止）に関するもの

これに関しては直接に言及した個所は見当たらないが、上記の「初期の対日方針」第三部-1の理論上実践上の軍国主義・国家主義の除去指示（第一指令）、「基本的指令」10-~~(イ)~~の教科に関する指令（第一指令）、同じく軍事的・準軍事的教育の禁止指令（第一指令）、さらに「初期の対日方針」第三部-3の宗教に関する明示指令（第三指令）などを総合的に勘案すると、上記三教科が超国家主義的及び軍国主義的イデオロギー弘布に有力に関わった好ましくない教科として浮び上がってくるのは自然であろう。

このように観てくると、この二つの基本文書にはすでに「四大指令」の趣意が含まれていたと考えることもあながち無理ではない。こうした教育に関する基本的観念の上に立つて、つぎに四大指令を基調とした「教育の自由主義化」（解放）と、それに続く「教育の民主主義化」（建設）の過程、つまりアメリカ教育使節団受入れという過程が占領軍の政策日程にのぼってくるのである。

さて、敗戦の年9月からその暮にかけて、文部省では未だ決定的な施策を打出せないまままでいるとき、GHQからは一般に「教育に関する四大指令」と呼ばれているものがつぎつぎに出されてくる。これらの指令は、直接的には前節で述べた「日本民主化に関するマ元帥の五大改革指令」が強い推進力となって出されたものと思われるが、もう一つ、前記二つの基本文書以上に四大指令の内容に決定的な影響を与えたであろうと思われる第三の文書がある。それは、俗に「PWC-289」又は「CAC-238」と呼ばれる文書である。

この文書は、1944（昭和19）年1月に国務省の機構改革によって設置された戦後計画委員会（Post-War Programs Committee）が、日本占領後軍政を布いた際の日本教育改革推

進計画書として同年7月15日に完成させた文書であるが、日本降伏が予想外に早かったため、一度棚上げにされていたものである。<sup>(22)</sup>しかし、その後45(昭和20)年9月以降再びC I Eによって取り上げられ、「四大指令」公布の際の根本資料となったものであろうといわれている。<sup>(23)</sup>したがって、その内容はそれなりに極めて重要なものを含んでいる。

本文書は、日本占領後の教育改革の基本理念を「国際主義、平和主義、民主主義」の三点におき、この理念に基いて日本が将来国際協調政策を採り得るようになる心理的基盤を「教育」によって構築しようとし、その教育改革の具体的方向を「民主主義教育の確立」にしている。そして、改革の具体的内容としては、

- 1 教育内容の民主化(軍事教練の禁止、修身・日本歴史の廃止、全教科からの軍国主義・超国家主義的内容の除去、社会科学の重視)
- 2 文部省の改革(文部省機構のサービス機関としての改組、教学局の廃止、全局員の追放)
- 3 国家主義的軍国主義的教職員の追放
- 4 師範学校教育制度の改革(教育制度・教育内容において軍国主義的に画一化していた従来の師範学校を大改革し、大学卒業者を教員として採用する)
- 5 学校行事の改革(国粹主義的学校行事の廃止、御真影・教育勅語の除去、祝祭日登校禁止)などが盛られている。<sup>(24)</sup>

われわれはここで、この文書が戦争終結の一年前に既に完成していたこと、しかも前述のような確かな内容を決定していたという事実に注目しなくてはならない。恐らくはこれを承けたであろうと思われる「四大指令」は、決して偶然に出てきたものではないのである。つまり、先の「初期の対日方針」(SWNCC文書)やこの文書などを基礎として、当然出さるべくして出されたものといわなくてはならないのである。こうして、「四大指令」は、総じて日本の教育を封建的な天皇制下の超国家主義・軍国主義の呪縛から解放し、しかも永久に両者の連結を断ち切る意味をもっていたので、俗に禁止的措置と呼ばれているが、実は「自由化措置」といった方がより適切かもしれない。それらの正式名称、発表時期はつぎの通りである。

第一 「日本教育制度ニ対スル管理改策ニ関スル件」(昭和20. 10. 22)

第二 「教員及教育関係官ノ調査、除外、認可ニ関スル件」(昭和20. 10. 30)

第三 「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止ニ関スル件」(昭和20. 12. 15)

第四 「修身、日本歴史及ビ地理停止ニ関スル件」(昭和20. 12. 31)

第一指令は、「管理政策」といわれるように、四指令の中では内容的に最も広範囲のものであって、それには五つの内容が含まれている。<sup>(25)</sup>第1は、教育内容に関するもので、つぎの基準によって教育内容は「検討、改訂、管理」されるというものである。

「(1) 軍国主義的及ビ極端ナル国家主義的イデオロギーノ普及ヲ禁止スルコト。軍事教育ノ学科及ビ教練ハ凡テ廃止スルコト。

(2) 議会政治、国際平和、個人ノ権威ノ思想及集会言論、信教ノ自由ノ如キ基本的人権ノ思想ニ合致スル諸概念ノ教授及ビ実践ノ確立ヲ奨励スルコト。」

第2は、教育関係者をつぎの方針により「審査し、結果に従い留任、退職、復職、任命、再教育」するというものである。

- 「(1) 職業軍人乃至軍国主義、極端ナル国家主義ノ積極的ナル鼓吹者及ビ占領政策ニ対シテ積極的ニ反対スル人々ハ罷免セラルベキコト。
- (2) 自由主義的或ハ反軍の言論乃至行動ノ為解職又ハ休職トナリ或ハ辞職ヲ強要セラレタル教師及ビ教育関係官公吏ハ其ノ資格ヲ直ニ復活…優先的ニ之ヲ復職セシムルコト。
- (3) 人格、国籍、信教、政見又ハ社会的地位ヲ理由トスル学生、教師、教育関係公吏ニ対スル差別待遇ヲ禁止スル。……不公平ハ直チニ是正セラルベキコト。
- (4) 学生、教師、教育関係公吏ハ教授内容ヲ批判的理智的ニ評価スルコトヲ奨励セラルベク、マタ政治的、公民的、宗教的自由ヲ含ム各般ノ事項ノ自由討議ヲ許容セラルベキコト。
- (5) …連合軍占領ノ目的及ビ政策、議会政治ノ理論及実践ニ就テ知ラシメラルベキコト。マタ軍国主義的指導者、ソノ積極的協力者竝ニ（戦争追従）者ノ演ジタル役割ヲ知ラシメラルベキコト。」

第3は、教育過程に於ける技術的内容がつぎの政策によって「検討、改訂、管理」されることである。

- 「(1) 一時的ニ其ノ使用ヲ許サレテイル現行ノ教課目、教科書、教師用参考書及教材ハ出来ル限り速カニ検討セラルベキデアリ、軍国主義的乃至極端ナル国家主義的イデオロギーヲ助長スル目的ヲ以テ作成セラレタル個所ハ削除セラルベキコト。
- (2) 教育アル平和的且ツ責任ヲ重ンズル公民ノ養成ヲ目指ス新シキ教課目、教科書、教師用参考書及教材ハ出来得ル限り速カニ準備セラル現行ノモノト代ヘラルベキコト。
- (3) 教育施設ハ出来得ル限り迅速ニ再建セラルベキデアルガ…初等教育及教員養成ヲ優先セシメルコト。」

第4は、文部省とGHQ該当部局との間の連絡機関を設置し、本指令各条項についての実施事項の説明報告を命じたものである。この機関は、当初は二者の連絡機関という名の占領政策指令の窓口であったが、後にはGHQ（CIE）・文部省・後述する日本側教育家委員会（後に教育刷新委員会となる）の「三者連絡委員会」にまで発展し、GHQの教育政策指導の重要経路となるのである。<sup>(26)</sup> 第5は、この指令に対しては政府職員だけでなく公私立学校教職員すべてに「其ノ精神ヲ遵奉スル個人的責任」があることを要求したものである。

第二指令は、第一指令の「一のB」を承けてそれを更に具体化し、『日本ノ教育機構中ヨリ……軍国主義的、極端ナル国家主義的諸影響ヲ拂拭スル為、而シテマタ（軍隊関係者）ヲ雇傭スルコトニ依テ右思想ノ影響継続ノ可能性ヲ防止スル為ニ」右思想の所有者及び占領政策に反対する者を「解職シ」、「職ニモ就カシメザルコト」、そして、そのための審査機関の設置ならびにその詳細な事務処理手続を命じたものである。<sup>(27)</sup>

第三指令は、神道及び神社を国家から分離し、政府がこれを保護、支援することを禁じたものである。<sup>(28)</sup> それは、これまでの神道が軍国主義・国家主義の宣伝に利用され、国民を侵略戦争に誘導するうえで大きな役割を果たしたと考えられたためである。長文のこの指令は、教育を直接に対象としたものではないが、教育に関連する事項をあげれば、つぎの通りである。

- 「1(㏽) アラユル公ノ教育機関ニシテソノ主要ナル機能が神道ノ調査研究及ビ弘布ニアルカ或ハ神官ノ養成ニアルモノハ之ヲ廃止シソノ物的所有物ハ他ニ転用スルコト。
- (㏾) 神道ノ調査研究並ニ弘布ヲ目的トスル或ハ神官養成ヲ目的トスル私立ノ教育機関ハ之ヲ

認メル（但し、政府との関係、支援を認めず、また上記イデオロギーの宣伝、弘布は禁止する）

(㍑) 全面的ニ或ハ部分的ニ公ノ財源ニ依テ維持セラルル如何ナル教育機関ニ於テモ神道ノ教義ノ弘布ハソノ方法様式ヲ問ハズ禁止セラルベキコト。

(㍒) 『国体の本義』『臣民の道』乃至同種類ノ官発行ノ書籍、論評、…神道ニ関スル訓令等ノ頒布ハ之ヲ禁止スル。

(㍓) 全面的乃至部分的ニ公ノ財源ニ依テ維持セラルル役所、学校、…建造物中ニ神棚ソノ他国家神道ノ物的象徴トナル凡テノモノヲ設置スルコトヲ禁止スル。

2(㍔) 本指令ノ各条項ハ同ジ効力ヲ以テ神道ニ関連スルアラスル祭式、慣例、儀式、礼式、信仰、教へ、神話、伝説、哲学、神社、物的象徴ニ適用サルモノデアル。」

以上の指令は、学校その他公的機関から神道に関係あるものを徹底的に排除するとともに、神道に関する教育を厳禁したものである。なお、この指令で注目すべき点は、「軍国主義的乃至過激ナル国家主義的イデオロギー」の概念規定がなされている点である。

「(それは)日本ノ支配ヲ以下ニ掲グル理由ノモトニ他国民乃至他民族ニ及ボサントスル日本ノ使命ヲ擁護シ或ハ正当化スル教へ、信仰、理論ヲ包含スルモノデアル。

(1) 日本ノ天皇ハソノ家系、血統或ハ特殊ナル起源ノ故ニ他国ノ元首ニ優ルトスル主義

(2) 日本ノ国民ハソノ家系、血統或ハ特殊ナル起源ノ故ニ他国民ニ優ルトスル主義

(3) 日本ノ諸島ハ神ニ起源ヲ発スルガ故ニ或ハ特殊ナル起源ヲ有スルガ故ニ他国ニ優ルトスル主義

(4) ソノ他日本国民ヲ欺キ侵略戦争ヘ馳リ出サシメ或ハ他国民トノ論争ノ解決ノ手段トシテ武力ノ行使ヲ謳歌セシメルニ至ラシメルガ如キ主義」

第四指令は、第一指令及び第三指令に基づいて、好ましくない教科の性格と内容を具体的に「修身、日本歴史及び地理」に指定し、それらの教科の存在そのものを否定したものである。<sup>(29)</sup> それは、恐らくこの三科が軍国主義・超国家主義教育の中核であり、そのためこれら教科の教科書、教材等は削除程度では占領目的に合致しないと判断したためであろう。「…観念ヲ或ル種ノ教科書ニ執拗ニ織込ンデ生徒ニ課シカカル観念ヲ生徒ノ頭脳ニ植込マンガ為メニ教育ヲ利用セルニ鑑ミ」という件は、その趣旨を端的に表わしている。同時に、この指令には三つの「附則」が付帯され、指令本文中で、それぞれの附則の趣旨に従い、

(イ) 三科の教科書及び教師用参考書の回収

(ロ) この指令により影響を受ける課程の代行教育計画実施案の提出

(ハ) 三科の教科書改訂案提出

を命じている。

以上で四大指令の紹介は終わるが、これらの指令は、もちろん孤立的なものではなく、相互に系統的関連を有している。それは、根本的には既に述べた「初期の対日方針」「基本的指令」及び「PWC」文書から論理必然的に導き出されたものではあるが、それらの政策観念がCIEに渡った段階で教育に関する四大指令として具体化されたものと考えてよい。四指令のうち原則的包括的なものは、やはり第一指令である。その「一のB」の教職員追放指示が更に具体化し、綿密化して審査機関設置とその事務手続までを指示したのが第二指令である。これは、教育管理上、「人事管理」として重要な柱である。他は「教育内

容管理」であるが、それは二段階構造を執って行われる。

第一段階は、第三指令と第四指令の関係であって、この関係は、表現上では第四指令の前書の中に、「昭和20年12月15日附指令第三号……ノ基本的指令ニ基キ」と明記されていることから明確であるが、また内容的にも、第三指令の「二の(ハ)の軍国主義及び国家主義イデオロギーの概念規定を行っているその内容こそが第四指令の根拠であるということは容易に理解できる。つぎに第二段階の規制関係であるが、これは、第一指令が第三、第四指令の両者を統御するという性格をもっていることである。第一指令「一のAの(1)」軍国主義・国家主義イデオロギーの禁止指示は、第三、第四指令を含めて全指令に適用され、そして「一のCの(1)」は直接的に第四指令を規制する内容であるからである。四大指令の相互的、系統的関連性はまことに緊密なものであって、全体として一個の確定的な政策観念、つまり、「軍国主義及び国家主義の徹底的排除」—それは、人的組織管理と教育内容管理の二系列を通じて徹底的に実施される—を明確に表明している。否定的・禁止的措置といわれる所以である。

なお、第一、第四指令のなかに見られる公民教育への関心は注目されてよいであろう。第一指令では、「一のCの(2)」に単に「公民ノ養成ヲ目指ス新シキ教課目」を速かに準備することだけが指示されているが、第四指令では、「一の(ニ)」に「本覚書ニ依リ影響ヲ受クベキ課程ニ代リテ挿入セラルベキ代行計画案ヲ立テ」るよう命じた後、「附則ロ」でその具体的内容と方法を指示している。

「当計画ハ社会、経済、政治ノ根本的ナル真相ヲ被教育者ノ世界及ビ生活ニ関連セシメツツ提示スルコトヲ目的トスベシ 是等真相ハ当司令部提供資料ニモ立脚シ教室及ビ討論ニ依リ教ヘラルベキコト 出来得ル限り討論ハ時事問題ニ関連セシムルモノトス 文部省ハ教師用参考書ヲ発行シソノ参考書ノ中ニ於テ当計画ノ趣旨ヲ解明シ独立思考ヲ助長スベキ討論法ヲ規定シ討議主要題目ヲ解題シ且新聞ラジオ其ノ他ノ参考資料ヲ列挙スルコト」<sup>(30)</sup>

これらの関心と見解が「公民教育刷新委員会」に反映し、あの二つの答申となり、更には後述する「新教育指針」（昭和21. 5. 21文部省発行）へと受け継がれていくのである。

以上を要するに、四大指令は敗戦直後の日本の教育の在り方、特に戦時下の教育体制の清算に重点をおいたものであって、文部省の教育処理における施策を決定する場合の重要な基準となった。したがって、これらの指令は、わが国の戦後教育処理に予測できないほどの影響を与え、それなりにまた広い範囲にわたって教育界の末端にまで浸透したのである。これが、アメリカ教育使節によって教育改革の積極的な方策が示される以前の段階における最も強力な教育に関する占領政策であったことは注目しなければならない。<sup>(31)</sup>

### 3 教育民主化政策の形成

天皇制下の軍国主義・超国家主義教育を清算し、真に民主主義の理念に即応する新しい教育制度と内容を確定するにはどうすればよいか。一方では強力な破壊力をもって今後の構築に必要な整地作業を行いながら、他方ではこのような思いに馳られての協議が、恐らくは日夜、GHQの内部では行われていたことであろう。そのうち最も重大なことは、本国に日本教育建設のための使節団派遣を要請するということであった。

ところで、CIEの開設は昭和20年9月22日であるので、その内部では、その頃にはす

でに大雑把な独自の教育改革構想と使節団招聘のことはほぼ決定されていたとみなければならない。或る研究によれば、教育使節団の派遣は9月中には決定し、これをアメリカ国防省に要請し、10月初めには使節団来日の際に要請する予定の四つの特別委員会プランとその研究課題（後述する）まで決定されていたという。<sup>(32)</sup>したがって、アメリカ国防省では人選をも含めてその準備を11月頃から始めていたといわれる。しかし、その後（1946〈昭和21〉年1月初め）使節団の派遣業務は国務省に移り、以後国務省は独自の考え方と計画に従って、GHQからの改めての使節団派遣要請に対する準備を始めることとなった。こうして、1月以後、国務省は急遽使節団派遣に関する諸事項を決定し、3月には日本へ向けて派遣する方針を定めた。人選は、国防省によって一度発表されたもの（1月5日）を再編成し、本人交渉に入ったのは、恐らく2月中旬であつたろうといわれている。その間、使節団長をストッダード（G. D. Stodard）に委嘱し、更に彼の意見をも容れて、すべての結果の発表は2月19日であつたという。

アメリカ本国におけるこうした動きに対応して、GHQは文部省に対して、使節団来日の際にそれに協力する「日本教育家の委員会」を設置すべき「覚書」を提出した。それは、昭和21年1月9日のことである。

「覚書」は全五項からなり、1項はGHQが「教育使節団ノ派遣方ヲ要請」したことを述べ、2項でその使節団は「大凡30日ニ互リ日本教育制度ヲ研究シ技術上ノ事項ニツキ…助言ヲナス」とその目的を述べた後、3項で使節団の委員会と研究課題について説明している。

「A. 日本ニオケル民主主義教育 学科目、学科課程、教科書、教師用参考書並ニ…補助教育等ニ関スル献策ヲ目的トスル研究。

B. 日本ノ再教育ノ心理的部面 言語ノ改革、優先的ニ実施セラルベキ教育刷新、学生生徒ノ創意ト批判的分析ノ発展並ニ教員ノ再教育ニ関スル献策ヲ目的トスル研究。

C. 日本教育制度ノ行政的再編成 即時広範囲ニ互ル行政的刷新、文部省ノ再編成並ニ地方分権ノ問題ニ関スル献策ヲ目的トスル研究。

D. 日本復興ニ於ケル高等教育 図書館、記録保存所、学術研究所、博物館等ノ高等教育ニ於ケル利用、学生生徒並ニ教職員ノ自由、社会科学ノ再出発並ニ社会生活国家生活ニ対スル一層活潑ナル参与等ニ関スル献策ヲ目的トスル研究。」

4項は「技術専門家ノ推薦スルコトモ要請セラルル」予定について述べ、最後の5項において「日本教育家委員会」の設置について述べている。

「教育使節団ノ仕事ヲ容易ナラシメ且ツ使節団ノ研究ト発見ヨリ日本ノ教育制度が最大限ノ利益ヲ享ケンガ為ニ左ノ提案ヲナス」として、「A. 文部省ハ使節団ニ協力スベキ日本教育家ノ委員会ヲ任命スベキコト」、B. はその人数（18～25名）、C. は委員選任は前記3項で述べられた研究問題につき使節団に協力し得る人物、D. は委員資格について命じている。<sup>(33)</sup>

特に注目すべき点は、これに続くHとIの項である。Hの項では、この委員会は将来「実業界職能界ヨリ選出セラルベキ委員ヲ加ヘテ日本教育ノ革新ニツキ文部省ニ建言スベキ常任委員会タルベキコト」として、後の教育刷新委員会（→中央教育審議会）を予定していることと、Iの項で、この「委員会ハ使節団ノ退去後第3項ニ記述セル問題ノ研究ヲ継続シ文部省ハ民間情報教育班ニ対シテ研究ノ結果並ニ献策ニツキ定期報告ヲナスベキコト」と命じ、後の「三者連絡委員会」の設置を義務づけ、「定期報告」という名の占領政策による日本教育の統御を企画している点である。



文部省は、この「覚書」に基づいて直に省内に委員会の事務局を設け（2月7日）、その人選（南原繁委員長以下29名）を急ぎ、こうして出来た委員会を2月18日、25日、28日と精力的に開催してその「報告書」を作成せしめ、GHQに提出した。当時、秘密の「報告書」といわれたものの内容は、大よそ次のようなものである。

「使節団に協力すべき日本側教育委員会報告書」要旨

- 1 教育勅語に関する意見 教育勅語は「天地の公道を示されしものとして決して謬りにはあらざるも、時勢の推移につれ…適せざるものあるにつき更めて平和主義による新日本建設の根幹となるべき国民教育の新方針」を明示した詔書を賜りたい。その内容は、人間性、自主的精神、合理的精神、その他国際精神、平和と文化等を重んぜられたい。また詔書は徳目の羅列をさけ、陛下よりの御命令の形ではなく、教育に対する御信頼を寄せ給う御旨の滲み出たものをいただきたい。
- 2 教権確立問題に関する意見 この意見を「アメリカより示唆をうけた教育委員会制度に限定」したい。(1)文部省、地方庁の権限を縮少し、指示は大綱に止めること。(2)府県に地方教育委員会を法定し、議決機関とする。また府県内を数地区に分け、区毎に委員会をおく。(3)委員会は区内の中等学校・国民学校に関する職務を行う。(4)委員会は知事に対し、教員の任免異動、教科書の採用（国定制廃止を前提）、学科課程の標準決定等に関し具申権をもつ。
- 3 学校体系に関する意見 現行学校体系は三系列あって、「国民生活の階層化を助長するには有利」であるが、「能力に応じて進学に、又生活向上に均等の機会を与える為には不利」である。よって「教育の民主化を一層促進せしむる意味に於て」次の案を示す。

第1案 幼稚園二年（4－6才）小学校六年（義務制）、初等中学校三年（義務制）、上級中学校三年、大学四、五年を基本とし、これに青年学校（三年）を併列させる。この上に青年学校に研究科（三年）、大学に大学院をおく。師範学校は改組して教育大学とする。

第2案 前者を基本とし、初等中学校二年、上級中学校四年、青年学校四年とする。

- 4 教員協会又は教育者連盟に関する意見 「結社の自由に基づき、協力互助の精神に則りて構成せらるる自発的自治的団体」として、「教育行政当局も又学校長も其の成立を抑圧」してはならない。地区組織を基盤とし、総連盟を結成する。但し「重大使命を有することに鑑み…手段は常に慎重穩健を旨と」すること。
- 5 教育方法問題に関する意見 「教育の効果は教育の方法によって初めて実現」される。「今や我国教育全般の刷新が企図せらるる時」、「児童生徒の自主性と社会性と、そのために必要な自発的能動的性格を発展強化せしむべき」である。教育方法の研究は、「単に技術的方法に止まらず、教師の人格と教育精神に俟つところが極めて深く大きい。」教育方法刷新の基底観念としては、児童生徒活動を中心とし、生活教育本位の学校観をとり、学習教材と学習指導書を整備することによって教科書を変えるほか、教育条件の充実、画一的教科課程の打破、学級児童数の削減、テスト主義の入試法の改善、教師の過労回避など児童生徒本位の教育方法を増進することである。<sup>(34)</sup>
- 6 国語国字問題に関する意見 国語国字の簡易化を図るため、文体の統一、漢語の整理、漢字の制限、仮名づかい、横書きなどの検討を行い、国語の純化を図るため、標準語の整理、標準音の検討、標準語の整理、外来語の検討などが必要である。ローマ字問題については、国民学校で教えるのはよいが、国字化は時期尚早である。その他現代語の調査研究、現代日本語大辞典の編纂などを行うことが必要である。<sup>(35)</sup>

この改革案は完全に日本側委員会の自主性によって独自にまとめ上げられたものだとい

われているが、その諸「意見」の中には極めて重要且つ進歩的な見解が多くみられる。「教育勅語」に関しては、その詔書下付を乞う姿勢について従来いろいろと批判をうけてはいるが、それは、単に勅語への無批判的無条件の思慕心からではなく、批判すべき点は明確に「教育勅語は家の道徳より出立し、社会、国家の徳にいたる順序明白なるも、かかる徳目よりも更に根本に、人間そのものの本質を構成する普遍的道徳がある。……即ち国家と皇運とを最初の、そして最後の教育目的として、個人と人類の価値を認めぬかのやうな趣があった。この点についての御修正を御示していただきたい。」<sup>(36)</sup>と批判し、その上での詔書の御願いとなっているのである。それは、つまりは、明治以降の長い慣習から脱却し得なかった思考法に災いされたものであろう。しかし、この詔書下付の件は占領軍の見解と合致しなかったため、最終的には「教育基本法」制定の方向に進んでいった。<sup>(37)</sup>「教権確立問題」では、公的にはじめて文部省の権限縮小を打出したり、示唆があったにせよ、使節団よりも先に教育委員会制度を提唱した点は評価されよう。また「学校体系」に関しても、従来の日本の学校制度が明らかに教育の機会均等の原則に反し、階層を増幅させるものだと確認の上に立って、いち早く六三三制を提案している点や、幼稚園を学校体系のなかに位置づけ、さらに五才児からの義務制を指向している点などは卓見に値しよう。ただ、それにも拘わらず、併行的に、上級中学校に進学し得ない者のために青年学校の存置を考えていた点是不徹底のそりを免れない。さらに、敗戦前の教師たちのおかれていた立場への反省に立って、戦後の彼らの特殊な職務と生活の保障のために積極的に「協会結成」を提案している点は評価されるが、その目的達成のための手段への配慮までは不必要なことではなかったであろうか。この改革案の中での圧巻は、何と云っても「教育方法」改革案であるといえる。ここには戦後教育実践の歴史が圧縮された形でみられるだけでなく、戦後の新教育運動への希求が情熱をもって語り込められ、後の「新教育指針」を通して開花するであろう予見すら潜んでいるように思われる。最後に、「国語問題」であるが、戦前の国語教育の難渋性に徹底的にメスを加えたり、巷間伝えられていた使節団のローマ字採用意見に対して日本国民としての警告を発して今日の基礎を確定した点は十分に尊重される。

要するに、この改革案は、使節団への提出が直接の目的であったとはいえ、あの敗戦後間もない混乱期に日本人の手によって作成された最初の、そして唯一のものであり、その進歩性と積極性に対しては、高い評価を措しまないものである。無論、その後の使節団との合同研究には貴重な資料となったであろうし、さらにその殆んどがこれに続く政策策定期の教育刷新委員会に引継がれ、後にみるように戦後教育改革の確かな路線を構築していくのであった。

ところで、使節団に提出された資料にはもう一つのものがあった。それは、C I Eが作成した「Education in Japan」である。それは、特に日本教育についての資料として編纂され、昭和21年2月15日に印刷を完了している。編集内容は、1936(昭和11)年までの日本の教育制度の発展、戦時中の変容、戦後GHQの教育復興の方策と目的を明らかにし、それを実現するための占領軍と文部省の協議等について記述したものである。<sup>(38)</sup> その構成は、

#### 第一部 日本の教育制度

1 日本の教育の歴史 2 教育制度の監督 3 学校制度 4 教育財政 5 教員 6 学校にお

ける神道 7 教科書 8 体育 9 学校監督 10 教育用具 11 女子教育 12 成人教育 13 私立学校 14 公務員官等位階 15 教育改造運動

## 第二部 連合軍の日本教育統轄

1 最高司令部の構成 2 文部省の構成 3 文部省による自主改革 4 基本的な教育政策  
5 基本政策の実施 6 教育指令の受諾 7 米国からの教育使節団

## 附録 1 教育指令 2 図表と統計<sup>(39)</sup>

となっているが、使節団が日本教育について恐らくは注目するであろうと思われる改革の諸点を解説したものである。つまり、彼らのために勧告内容を作り出すのに役立たせる意図をもってまとめているとみられる部分が少なくない。

注目すべき箇所は第二部であって、そこでは、占領以後のGHQの諸活動、とくにCIEが実施してきたことについてその結果が述べられている。しかし、ここもまた使節団の必要に応ずるという方針で編成されているようである。例えば、その5項はつぎの通りである。

### 5 基本政策の実施

#### (1) 軍国主義と極端な国家主義の排除

①軍事的な法律と教練の廃止 ②学校における兵器の除去 ③軍学校の閉鎖と学生の再配置 ④航空学教育の禁止 ⑤教員適格審査 ⑥武道の廃止 ⑦宗教団体と国家との分離 ⑧教科書の検査

#### (2) 民主化

①学校再開 ②教員の再教育 ③自由主義的教師の復帰 ④アメリカ教科書の輸入 ⑤宗教教育の自由 ⑥体育 ⑦映画と視覚教材 ⑧放送教育 ⑨女子教育 ⑩社会教育 ⑪私立学校 ⑫動員解除軍人の再教育<sup>(40)</sup>

特にGHQの基本政策の実施事項として軍国主義・国家主義の排除と民主化を掲げ、その両政策の実施がどのような点について進出したのかCIEの実施方策の全般にわたって記されており、それは使節団の活動に適合するように考えて述べてある。このように見えてくると、使節団の中心課題である教育民主化については、すでに前年9月から2月までの半年間にCIEの努力によって基本政策の実現が進行していることが明らかにされ、CIEとしては、この実情を基礎として、今後の勧告を要望していることが読みとられる。

さらに第二部7項「米国からの教育使節団」には、使節団が四つの特別委員会に編成され、既述(「日本教育家の委員会設置に関する覚書」中の3項)の四つの課題について研究し、勧告をまとめるという要請が記されているが、これは、GHQとCIEが作った筋書きであって、事実、使節団はそうに分れて活動した。しかも、ここに勧告の具体的項目を明記したということは、この資料において、使節団が到達するであろう勧告の内容項目の重要な諸点をGHQが既に決定していたということを示しているといわなければならない。<sup>(41)</sup>

さて、日本国内におけるこのような準備がほぼ完了したころ、アメリカでは2月末に総員27名からなる使節団員のワシントン集結が終わり、そこでの打合わせ行事をすませた後、ハワイ、一部は更にグアムを経由して日本に向った。3月5、7日に日本に到着した一行は、休む暇もなく直ちに活動を開始した。それは、全体会議、委員会別の調査・会議、学校訪問、京都・奈良の文化視察とまさに文字通り寧日もない精力的な活動であった。その結果は、3月30日「米国教育使節団報告書」としてストッダード団長からマッカーサーに提

出された。その長文の内容を概括すると、およそ次の通りである。

本「報告書」は「前がき」「序論」「本論」「本報告の要旨」の四つに大別される。

「前がき」では、GHQからの要請に基いた本使節団の編成経緯と、日本での調査、見学、会議の様子が述べられている。「序論」は総論的な彼らの哲学が可成り格調高く述べられている部分であって、例えば、「我々は征服者の精神を持って来朝したのではない。」「我々の最大の希望は子供にある。事実彼らは将来という重荷を担っている。」「我々は、…日本のルネッサンスをはばむ弾圧力の所在を探り出そうと努めた。」「我々は、すべての種族、すべての国民が…その文化的資源から創り出す力をもっていることを信じている。これが自由主義的信条である。」「教師の最善の能力は、自由の空気の中においてのみ十分に現われる。この空気を作り出すことが行政官の仕事なのである。」「民主主義とは宗旨ではなく、人間の解放された精力が、それによって極めて多方面に現わされるような便宜上の手段なのである。」「責任こそこの自由の本質をなすものである。」「学校は（自由への）有力な協力者として、非文明主義、封建主義、軍国主義に対する一大抗争に加わることとなろう。」といった論調である。以下、「本論」の概要を述べよう。

- 1 日本の教育の目的及び内容      日本の教育の欠陥は(1)中央集権化された19世紀型の教育制度 (2)特権的な階層別の学校制度 (3)画一的な詰込主義の教育 (4)官僚独善的な教育行政 (5)非能率的な国語・国字による教育にある。従って、今後は、民主政体における教育哲学の基礎を明らかにしなければならない。それは、個人の価値と尊厳を認め、能力と適性に従って教育の機会が与えられ、研究の自由と批判力を助長し、討議を通して個人を社会の責任ある協力的成員たらしめること、そのために教師の自由を尊重し、いやしきも規制してはならない。日本の教育方針の転換は、単に軍国主義と国家主義を除去するだけでなく、新しい計画案を充実させるような諸文化面の評価を含むようなものでなくてはならない。そこで、カリキュラムは生徒の興味から出発し、その意味がわかるような内容でなくてはならないし、教科書は自由に選択させるようにすることが望ましい。特に修身、歴史、地理の内容は、民主的、科学的見地から再検討されるべきである。
- 2 国語の改革      国語改良問題は根本的であり、教育計画に関わる。日本の国字は学習の障害となっている。現在、(1)漢字数制限論 (2)仮名使用論 (3)ローマ字採用論の三案があるが、我々は、漢字全廃、音標式表現法が採用されるべきだと考える。しかし、最終的には委員会を設けて何らかの方途を講ずべきだと思う。
- 3 初等及び中等学校の教育行政      民主政治では個人の価値を国家に従属させてはならないし、教育の機会は均等でなければならない。学校は個人を個人的・家族的・公民的・社会的な忠誠心の所有者として教育すべきである。これについて提案したい。(1)日本の諸学校に新哲学と新方法と新機構を採用させる。その根本観念は人間至上主義に立つこと。(2)日本の過去の制度は中央集権・官僚主義であったから、これを改める。提案したい学校制度は、小学校六年（無償、義務制、共学）、下級中等学校三年（無償、義務制、共学）、上級中等学校三年（無月謝、共学、総合制）の制度である。教師には他の公民のもつ権利と機会を与え、思想・言論・行動の自由が必要である。その地位を保障し、自発的に協会を組織させ、自由を守らせるべきである。
- 4 教授法と教師養成教育      優れた授業とは所期の目的を効果的に達成するものであって、そこでは、民主的手続の賢明な使用が示される。設備を活用し、校外諸機関を利用し、討議法を採用して、個人差に従い、可能性の発展を図り、そして社会的集団活動に参加し得るよ

うな人間を育成することを目的とする。ところで現在の日本の教師は大変な仕事を荷っている。そこで臨時的再教育計画が立てられなくてはならない。それは、集会、講習会、協議会、授業参観、旅行などである。これまでの日本の教師養成は十分でなかったのも、それを補う現職教育の新しい型が用意されなくてはならない。

従来の教師養成制度は根本的に改善され、大学の教育学部または単科の大学とならなければならない。それは二年～四年制とし、選抜試験は適性主義をとり、カリキュラムは教師・公民たるに十分な自然・社会・人文科学、芸術及び児童研究を中心とする。総合大学では、委員会を作り、それにふさわしい方法で教師及び教育行政官の養成を図るべきである。

- 5 成人教育 成人教育計画は人的資源開発のために必要であり、特に戦禍で手傷を負い、新国家を創造しようとしている日本にとっては重要である。それは、人類の幸福に関する情報・思想を広げるようにすべきである。文部省は、現在の成人教育をもっと民主化し、かつ独立部門とすべきである。その職員は有資格者でなければならない。諮問委員会を作り、都道府県、大学・学校と協力して成人教育を強力に推進しなければならない。夜間講座の開設、学校開放、両親教育の強化、PTAの推進、なかんづく図書館、博物館の充実が望まれる。
- 6 高等教育 大学は現代教育制度の王座であり、三つの任務をもっている。(1)知的自由を守り、探求の方法を示し、社会の光明の源となる。(2)社会生活、産業、政治の運営、国際親善の助長に資する。(3)人々を職業に対して有能に訓練する。日本の過去の高等教育は、島国的、孤立的で民衆と離れ、学問的にも模倣的であったが、今後は非特権的、大衆的でなければならない。しかも自由に学び、自由に発表する機会をもたなければならない。今後新設される大学では、技術系の大学も含めて、カリキュラムの中にもっと自由主義的教科を増加すべきである。質の向上、研究改善のため、協会を作り、そこで図書館利用、教授・学生の交換、外国留学の規程などを作るのがよい。教授の影響力は学問の自由と経済的保障に依存する。学問の自由を維持する方法は、学問について彼自身に権威を持たせることである。また学生に高等教育を受ける自由を財政的にも保障し、男女は共学でなければならない。大学の生命は真理の探求にあるから、あらゆる方法で研究を助成し、奨学金制度を樹立すること。その他高等教育における技術教育、職業教育の問題、大学付属図書館の在り方とその運営、大学講座の公開、高等教育と国際関係などの問題について勧告している。<sup>(42)</sup>

以上のように、米国教育使節団報告書は、日本教育家委員会報告書と並んで、これまで書かれた教育関係公文書の中では最も広汎でかつ包括的な展望をもつ文書の一つであるといつてよい。それは、今世紀前半までに発達したアメリカに於ける民主主義教育思想の見事な結実といえる。思想的には西欧の古典的个人主義的自由主義の立場に立ち、政治理念としてはアメリカ的代議制民主主義政治の実現を目指し、そのための教育の自由の確立を説くものである。例えば、個人の発展可能性に対する高い理解と強い信念、そうした可能性を保障するのは単なる教育技術改革に止まらず、一定の社会制度としての教育制度及び社会構造の変革であるとみる教育観は、この報告書の背骨をなしている。そうした考えは、今世紀初頭以来デューイによって大成され、アメリカ現代教育の主潮となっていた「新教育」の思想に負うものであり、さらに又大不況以来アメリカ社会の「危機」意識に支えられて発展した民主的市民形成の思想にも裏打ちされているものである。報告書教育哲学の中にみられる児童中心主義的なプラグマチズム教育思想とニュー・ディール的な理想主義の二つの側面は、このような、第二次大戦当時におけるアメリカ教育思想の忠実な反映であったとみることができる。<sup>(43)</sup>

また、報告書は四大指令の禁止的措置に続く教育改革、つまり民主化の方向を積極的包括的かつ具体的に示した点で、以前の四大指令とは異った性格をもっていた。しかも、その内容には教育専門家の高い見解と深い識見とが反映されていた。その意味で、GHQ又はCIEの教育改革の指針として前者よりはるかに高次のものであり、また長期的展望をもつ指導方針を示し得たといえる。それは、彼らにとってのみならず、日本の政府、文部省、諸審議会或は地方教育行政当局に対しても、彼らが具体的に「内面指導」を行う際の強固な準則を示すものとなったのである。<sup>(44)</sup>

当時、このような報告書に対する日本人教育家の態度は一般的に歓迎的な風があった。日本の社会制度や教育制度、或は行政の在り方などについていくらかの甘い見方、或はまた民族的、階級的観点の欠落したコスモポリタニズムは批判されるべきであるが、当時としては十分活用される進歩的側面があったからであろう。しかし、それにしても、封建性や超国家主義、軍国主義は衝いても、その温床であった天皇制、或は天皇制を支えた国民意識への批判、また教え込みや画一主義は批難しても、教育勅語そのものへの批判が一言半句もみられないのはどうしたことであつたのだろうか。やはり、究極の占領政策に由る視点の歪曲であつたのであろうか。そこで、当然のことながら、次のような意見、つまり、報告書が戦前教育の批判の上に改革を提起し、占領下の教育政策の基本を決定する以上、報告書の歴史的意義を評価する場合、第一にその批判の水準を、第二に占領政策全体の中における報告書の位置、役割を吟味することが必要であるという意見が出てくる。<sup>(45)</sup> 提出者は、清水幾太郎氏の、報告書は「資本主義の発展から生じた矛盾を完全に素通りしている。嬰兒のように無邪気である。」(『今日教育哲学』、『思想』1951. 4 所収)という見解や、玉城肇氏の「非常に合理的であり、民主的であるように見えるが、それも占領政策に抵触しない限りのこと、…新しい教育を建て直すための社会の条件については一言もふれていない。」(『日本教育発達史』P. 297, 三一書房)という批判を掲げ、そして「占領政策が日本の真の民主化を望むものではなく、天皇制の温存、財閥解体の不徹底、軍国主義勢力解体の不十分さなどポツダム宣言の完全実施よりはアメリカ帝国主義の軍隊としての対日支配……を進めるものであると批判し、使節団がその占領政策の一機関としての性格を有していることを指摘して、(実は)報告書が……日本支配をなめらかにする〈潤滑油〉の役割を果すものであるとの批判(矢川徳光『日本教育の危機』P. 34, 新評論社, 1953)が行われ」と結んでいる。<sup>(46)</sup> これはまことに手厳しい批判であるが、無論、報告書が出されて8年も後のものである。しかし、今にして静かに考えると、結果論として、肯綮に当たったものといわざるを得ない。

米国教育使節団報告書が提出された一月半後、文部省は、昭和21年5月21日に冊子『新教育指針』を発表した。<sup>(47)</sup> これは、時期的に報告書発表の直後になっているので、その影響下に書かれたもののようによ受取られがちであるが、実はすでに前年12月19日、CIEから文部省に新教育推進のための教師用指導書を編集すべく指示されたことに基づき、この年初頭から著作に取りかかったことが明らかにされている。<sup>(48)</sup> また、内容的にみても、「第四指令」及びその「附則口」で述べられた「公民養成のための新しき教課目」及び「新しき教課目の内容」に近いものが含まれていたり、公民教育刷新委員会「答申第二号」の精神が継承されているやに見られるふしがあるのをみても、この事は肯けることである。し

かし、はじめは、この書は「三科の代行課目として考えられたが、後、学校教育全般を通じて民主主義の徹底、その教材、取扱法を示すものとして再編修された」ものであるとのことである。<sup>(49)</sup>

本「指針」は、全体が五冊にわたって昭和22年2月までに出版されたので、内容は二部（第一部は更に前、後へんに分れる）構成になっている。その編集趣意は、「新しい日本の教育が、何を目あてとし、どのような点に重点をおき、それをどういう方法で実行すべきかについて、教育者の手びきとするためにつくったものである。」「第一部前ぺんでは、新教育建設のために何が必要であるかを論じ、それとの結びつきにおいて新教育の目あてとすべきことがらを述べ、後へんではそれにもとづいて、これからの教育がとくに力をそそぐべき重点をあけて説明した。第二部は、これらの目あてや重点を、学校教育の実際において、どんな仕方で実現すべきかを説いたものである。」<sup>(50)</sup>とされている。この説明によって、内容を紹介することにしたい。

- 1 新教育建設のために何が必要であるか。 「指針」では、敗戦という冷厳な事実を率直に受けとめ、その由って来る原因について反省すべきであるとして、(1)日本はまだ十分に新しくなりきれず、古いものが残っている。例えば、包容力、同化力はあるが、精神をこなし切っていない。(2)日本国民は、人間性、人格、個性を十分に尊重していない。(3)批判精神が乏しく、権威に盲従しやすい。(4)合理的精神に乏しく、科学的水準が低い。(5)一人よがりでおおらか（寛大）な態度が少い、などをあげ、「軍国主義や極端な国家主義は日本国民のこうした弱点につけこんで行われたものである。」といい、当面、軍国主義・国家主義の除去に向けて努力すべきであり、そのためには四指令は重要な意味をもつという。
- 2 新教育の目あて (1)人間性、人格、個性の尊重、(2)科学的水準及び哲学的・宗教的教養の向上、(3)民主主義の徹底。
- 3 これからの教育で力を注ぐべき点 (1)個性尊重の教育、(2)公民教育の振興、(3)女子教育の向上、(4)科学的教養の普及、(5)体育の改善、(6)芸能文化の振興、(7)勤労教育の革新。
- 4 どんな仕方で実現するか 第1の「教材のえらび方」では、テーマとして、例えば「時事問題」としては、わが国の現状、太平洋戦争、現下の社会相、諸制度の改革、連合軍最高司令官の指令、民主主義、世界の動きなどの単元をあげ、また他のテーマとしては「学校生活に関する問題」などがあがっている。第二の「教材の取扱い方」では、子どもの個性を尊重し、生活活動主義でなければならぬとして、(1)興味と生活に即した方法、(2)自主的学習、(3)協同学習、(4)間接指導、(5)環境整備の諸原則を示している。そして最後に、可成りのスペースを割いて偶々クローズ・アップしてきた「討議法」について、その目的、実施方法、実施上の注意事項に関して具体例をあげて説明している。<sup>(47)</sup>

この「指針」は、もちろん政策そのものではない。占領軍の初期の教育管理政策を日本側がどのように受けとめたかを示す公式文書としては大変興味深い。文部省は、この段階にあつては当然のことではあるが、占領政策に関して完全な遵守者、忠実な信奉者として振舞っている。ここでの四大指令の受けとめ方や民主主義への憧憬はまことに素直であつて、その素直さのために、むしろ当然なさるべき主体的反省すら狂っているようである。例えば、「第一部前ぺん第1章の2」の「日本人の欠陥に関する自己反省」中の「権威に盲従し易い」とか、「合理的精神、批判力に乏しい」とか、さらに「一人よがり」などという指摘は、逆に「日本人をそのように仕込んできたのは誰だったのか」とそのまま裏返しして御返ししたいような気がする。それは、実に明治以来この方長期にわたる天皇制文教政策が「臣民の理想像」として強力に馴致し続けてきたものではなかったのか。また軍国主

義や国家主義が日本人のこうした弱点に「つけこんで行われた」のではなく、むしろ日本人をこのように馴致したうえで、そこに軍国主義や国家主義を「築き上げてきた」のではなかったのか。こうした文教政策への反省は全くなく、ひたすら占領政策を金科玉条とする思考法の中には、それだけにむしろ、折あらばいつでも厚顔になされるであろう「政策転換」の危険な芽生えすら感じずにはいられない。そこで、「敗戦直後において民主主義教育の諸問題について実践的指針を示そうとするならば、戦争中軍国主義教育を指導したことに対する根本的な自己批判から出発し、教育民主化の課題とその実現のための具体的条件の整備に責任を負うことが客観的に要求されていた。この点で、「指針」が戦争責任を国民全体が負うべきだと主張し、戦争の発生原因と責任の問題で侵略戦争を合理化し、教学局、国民精神文化研究所などの機関や、『国体の本義』『臣民の道』などの書物の役割を正当化していることは、絶対にみのがせない。」<sup>(51)</sup>という批判が出るのも当然であろう。

ともあれ、そうはいつてもこの文書が、戦後日本教育の重要な基本的指針として、また考えようによっては「第一部前へん」3、4、5章であげられた「三つの目あて」及び「第一部後へん」で述べられた「七つの力点」が当時における文部省の示した最も具体的な教育政策観念として実際上大きな役割を果し、多くの現場教師たちを刺戟して開眼の手がかりになったことだけは否定できないであろう。

さて、さきにアメリカ教育使節団が来日した際これに協力した日本側教育家委員会は、使節団の離日後一時休止していたが、昭和21年8月10日付「教育刷新委員会官制」の公布によって「教育刷新委員会」（委員長・安部能成、22年11月から南原繁）へと発展的に解消した。これは、既述の「日本教育家ノ委員会ニ関スル件覚書」の第5のHに根拠をもつものである。それは、「内閣総理大臣の所轄とし、教育に関する重要事項の調査審議を行」い、「結果を内閣総理大臣に報告し、及び……諮問した教育に関する重要問題について答申する」

（第1条）機関として性格づけられていた。<sup>(52)</sup> この委員会の最大の特色は、第1回総会（昭和21. 9. 7）における田中文相挨拶に述べられているように、委員は「教育のあらゆる分野における代表的な権威者を網羅し」、「全然官僚的要素を含んでいない点」（文部省調査局審議課『教刷要覧』昭和24. p.71）にあったが、残念ながら教職員組合代表は含まれておらず、要求の未漸く昭和22年12月から25年6月まで1名が参加した。これは、当局の学者・専門家偏重の姿勢の現われだとみなければなるまい。<sup>(53)</sup> 教刷委は、教育刷新審議会（昭和24年6月1日に改組。第30回から35回までの建議提出）の時期を含めて通算すると、昭和21年9月6日の第1回総会から昭和26年11月8日の最終総会までに実に142回の総会を経て、35回の建議52件や声明書などを決定し、その後昭和27年6月6日中央教育審議会に引継いだ。これらの建議は後述するが、教育理念、学制、教育行政制度、社会教育など教育の全領域におよび、いずれも教育改革の原理原則を示した権威あるものであったとともに改革の実践上に大きな影響力を及ぼしたものであった。<sup>(54)</sup>

教刷委は昭和21年9月13日の第2回総会から実働に入ったが、その際、審議事項として(1)教育の理念、(2)青年学校と義務教育制度、(3)教育行政の問題、(4)私立学校制度、(5)教員養成と教員再教育の問題等が決定された。席上田中文相から「教育根本法」の作成予定が明らかにされた。その具体的な全体構想は第3回総会（昭和21. 9. 20）で示され、以後この問題の集中的審議は第1特別委員会（主査・羽爰了諦）で行われることとなった。



ところで、これからいよいよ教刷委の建議を通してその政策考察に取り組むことになるわけであるが、問題は、教刷委のあの多数の建議をここで一々紹介することは大変であるし、また本論の主題上あまり意味のあることでもないと思われることである。そこで、教刷委時代—それは、時期的にまさに本論文の取扱うべき範囲に属する—の建議を内容的に整理して、問題項目別に、政策的なものとして提示される形で示してみたいかがかと考える。それが、この期の最後の段階における日本側の政策を明確にするためには最良の方法であると思うからである。<sup>(55)</sup>

#### 1 教育の理念に関するもの（1回建議）

これに関しては、昭和21年12月27日付第1回建議の内容がそのまま実施されている。以下それを述べよう。

- (1) 教育基本法制定の必要を認める。
- (2) 教育の理念は、教育の目的、教育の方針として、教育基本法の中にとり入れる。教育目的は、人間性の開発をめざし、民主的平和的な国家及び社会の形成者として、心身共に健康な国民の育成にあるとし（p.247, 以下建議事項の出所ページ指示は巻末⑥に示さず、ここで⑥の資料のページを随時示すことにする。）、教育方針は、教育目的があらゆる機会、場所を通じて実現されるために、教育の自律性と学問の自由を尊重し、自発的精神を養い、文化の創造と発展に貢献するように努めることとする（p.248）。
- (3) 教育基本法には、制定の由来と趣旨を明らかにするため前文を付し、その内容は、従来の教育が画一的、形式的の欠陥をもつこと、民主的文化国家建設は教育の力にまつこと、本法と憲法及び他の教育法令との関係を明らかにすることとする（p.248）。
- (4) 教育基本法には、教育の機会均等、義務教育、女子教育、社会教育、政治教育、宗教教育、学校の性格、教員の身分、教育行政の各条項を入れ、新憲法の趣旨を敷えんとするとともにその原則を明示する。

この教育基本法を制定するという審議過程における決定によって直に問題となったのは「教育勅語」の取扱いであった。文部省は、昭和21年10月8日付で「勅語及び詔書等の取扱について」の次官発秘第三号を出して次のように指示した。

- ①「教育勅語を以て、我国教育の唯一の渊源となす従来の考え方を去って、これと共に教育の淵源を広く古今東西の倫理、哲学、宗教等にも求むる態度を採ること」
- ②式日等において今後は「教育勅語を読まないことにする」
- ③勅語及び詔書の謄本等を「神格化するような取扱をしない」こと（p.146）。

その後昭和22年3月31日「教育基本法」が公布せられ、昭和23年6月19日には衆・参両院がそれぞれ勅語の「排除」及び「失効確認」の「決議」をしたことに基き、文部省は再度6月25日付「教育勅語等の取扱について」の次官発秘第七号を出し、今般衆・参両院において「決議」がなされたので、「その趣旨徹底について遺憾のないよう万全を期せられたい（p.216）」旨指示し、同時に謄本返還を命じた。これで、敗戦前の日本及びその教育を根強く支配し続けてきた教育勅語は完全かつ永久に姿を消したのである。

#### 2 学制に関するもの（1回、2回、3回、7回、8回、29回、31回、32回建議）

学制についても、第1回建議事項が最も基本的なものとなった。

- (1) 中学校 教育の機会を均等にするため、初等科に続く唯一の学校とし、三年制、

- 全日義務制，共学，独立校として各市町村に置く。実施は昭和22年4月からとする。
- (2) 高等学校 三年制を原則とするが、-四年制，五年制も認める。全日制と定時制をおき，共学とは限らない。普通教育並びに専門教育を行う。男女18歳未満の者は，一か年一定時間の普通教育を受けるものとする。
- (3) 大学 四年制とし，三年，五年制も認める。研究科又は研究所をおくことができる。
- (4) 教員養成 「教員の養成は，総合大学及び単科大学において，教育学科を置いてこれを行うこと（p.249～250）」。
- (5) 新制高校の程度（3回建議，昭和22. 4. 11） およそ現在の高等専門学校程度を基準とする（p.255）。
- (6) 幼稚園（8回建議，昭和22. 12. 8） 学校体系の一部とし，従って「幼稚園令」を改める。でき得れば，五歳以上の保育の義務制を希望する（p.267）。

当時，戦後日なお浅く，国家，地方財政は勿論，国民個々の生活状態も極めて貧しく，せっかくの世紀の大事業たる新学制，特にその第一歩でもある中学校の建設及び教育の実施は非常に困難なことが予想された。この事態に対して教刷委は大いに心を痛め，八方手を盡してその理解を求め，実施方を訴えた。その訴えは，「63制義務教育制度昭和22年度実施について」（3回建議，昭和22. 1. 7. p.252），「63義務制度実施断行について」（声明，昭和22. 2. 20. p.252～4），「63義務教育完全実施について」（7回建議，昭和22. 11. 24. p.266），「新学制の強力実施について」（声明，昭和23. 3. 20. p.273），「教育費の確保増額について」（書簡，昭和23. 4. 9. p.277），「63制完全実施に関する建議」（29回建議，昭和24. 5. 14. p.323～4），「新学制完全実施について」（31回建議，昭和24. 7. 25. p.326～7）などであるが，それらは，占領軍に直接訴えるものあり，文部当局，はては国民に訴えるものあり，或は教育予算（建築費）増額要請，校舎不足問題，更には教員の定員定額問題などを含み，切々と心を打つものがあった。

### 3 大学制度に関するもの（3回，9回，11回，16回，20回，21回，26回，27回建議）

新学制の一環として「新制大学」が設置されることは第1回建議で明らかにされているが，ここでは，大学に関するその他の具体的事項について触れられている。

- (1) 新制大学の課程は前期，後期に分け，前期終了者は原則として他大学の後期に転学することができる（3回建議，昭和22. 4. 11. p.256）。
- (2) 大学の自由を尊重し，その運営の自治を認めること（9回建議，昭和22. 12. 27. p.268），そのために官僚的統制を排し，また社会的勢力の干渉を防止する。この見地から次の組織を実施する。

教育と研究は教授会（さらに評議会）が審理する。

教員の任免は「身分法」（仮称）に基き教授会—学長具申—大臣が審理する。

学長及び学部長選任は，選挙を通じて，前者は，中央教育委員会—大臣が，後者は教授会—学長具申—大臣が審理する。

予算・運営は中央教育委員会—大臣が実施監督する。

ほかに商議会（学外者若干を含む機関）をおくことができる。（16回建議，昭和23. 4. 17. p.280～1）。

- (3) 大学の地方委譲について（略）（9回建議，昭和22. 12. 27. p.267, 11回建議，昭和23. 1. 31. p.270）
- (4) 大学院・研究所その他（略）（20回建議，昭和23. 7. 19. p.285～7）
- (5) 大学の国土計画的配置（略）（21回建議，昭和23. 7. 26. p.287～296）
- (6) 「大学法」試案要項 国立大学教育委員会，商議会，学長，教授会及び評議会について，その組織，構成及び権限等に関して述べ，「国立大学行政機関に関する法律」として立案されるを適当としている（26回建議，昭和23. 11. 19. p.302～6）。
- (7) 二年又は三年制の大学 短期大学と称し，完成教育を目的とするが，特別の場合は卒業後四年制大学に編入することができる（27回建議，昭和24. 1. 18. p.306）。

#### 4 教員養成に関するもの（1回，3回，6回建議）

教員養成に関しては，従来の師範学校教育の反省と時運の進展に照らして，すでに第1回建議において「大学においてこれを行うこと」を明確にしているが，ここでは，さらにこれに関する具体的政策が提案されている。

- (1) 教員の資格について とりあえず，現時点にあつては，中学校教員有資格者は，現在の中高等学校・実業学校教員免許状所有者及び暫定措置として師範学校・大学・高専卒業者（教職課程履修者）とし，高等学校教員有資格者は，現在の高等・専門学校教員資格を有する者を原則とする（3回建議・昭和22. 4. 11. p.256）。
- (2) 新制度が固まった段階においては，小学校・中学校・幼稚園・盲学校・ろう学校・養護学校の教員は，学芸大学修了又は卒業者及び大学の卒業者で教職課程を履修した者並びに音楽，美術，体育，家政，職業に関する高専卒業者で教職課程を履修した者とする。高等学校教員は，主として大学を卒業した者とする（6回建議，昭和22. 11. 6. p.264）。
- (3) 教員の身分・待遇 「教員身分法」（仮称）を立案することと，労働組合とは異なる職能団体の組織を奨めているが，ストライキは禁止することが希望されている（3回建議，昭和22. 4. 11. p.256～9）。
- (4) 教員検定の方法 大学修了又は卒業者を一定期間教諭試補として実務につかせた後，教員検定委員会（各都道府県に設置）が検定する（6回建議，昭和22. 11. 6. p.265）。
- (5) 教諭試補期間 教職課程履修者は6月，他は教職課程に関する相当期間の教育修了後6月とする（6回建議，p.265）。

#### 5 中央教育行政に関するもの（9回，12回建議）。

- (1) 「教育を民主化し且つ広く国民文化の向上を図るため中央教育委員会を設置すると共に，新たに文化省（仮称）を設け」る（9回建議，昭和22. 12. 27. p.268）。  
文化省は「学校教育，社会教育，体育，学術，芸能，宗教その他文化に関する一切の事項を管掌し，現在の文部省はこれに統合する（同上，p.268）」。
- (2) 「従来の文部省は，教育省たるの感が深く，科学，技術，芸術その他教育以外の文化の方面は，ともすると閑却される傾きがあったが，われらはさきに日本国憲法において民主的で文化的な日本国を建設することを内外に宣言したのであって，これがためには左記事項を根本方針として新たに学芸省（仮称）を設置し，これに伴い文部省を

廃止することが必要である。」(12回建議, 昭和23. 2. 7. p.271)

その根本方針:

- ① 科学, 技術, 芸術, 教育その他文化の均整のとれた向上と普及とについて, 適切な奨励とあつせんを行う。
  - ② 所管行政については, 民意を尊重して国民の創意と活動とを期待し, いやしくも科学, 技術, 芸術, 教育その他文化の実体に干渉を加うことがあつてはならない。
  - ③ その所管行政の運営に当たっては厳正公平な独立の立場を保ち, いやしくも一部の社会的又は政治的勢力によって動かされるようなことがあつてはならない。
  - ④ 必要経費は, 国費の分配に当たっては, 優先的に確保するという原則を確立する。(p.271)
- 学芸省の権限, 組織 (略) (p.271)

### (3) 中央教育委員会の組織及び権限

- ① 組織 定員は15名とし, その選任は次の方法による。
  - イ. 委員中6名は, 各都道府県教育委員会の委員中より2〜5名の選挙人を選び, これが12名の中教委候補者を選定し, 大臣がその中より6名を指名する。地教委委員は中教委委員を兼ねることはできない。
  - ロ. 委員中2名は衆・参院より, その議員中より各1名ずつを指名する。
  - ハ. 委員7名は大臣が推せんし, 国会の承認を得る。
- ニ. 委員任期は4年とし, 重任も防げない。
- ② 権限 大臣は下記事項については, その審議を経ることを要する。
  - ・学校教育に関する基本方針, ・学校施設の基準, ・教員資格の基準, ・社会教育及び文化事業に関する基本方針及び援助, ・学校予算の大綱及び国費助成, ・国立学校の設置廃止, ・官公私立大学に関する重要事項, ・委員会は教育文化に関しその意見を大臣に建議することができる。(9回建議, 昭和22. 12. 27. p.268〜9)

### 6 地方教育行政に関するもの (1回, 17回建議)

#### (1) 教育行政は, 次の点に留意して根本的に刷新する。

- ① 従来の官僚的画一主義と形式主義の是正。
- ② 公正なる民意の尊重。
- ③ 教育の自主性の確保と教育行政の地方分権。
- ④ 各級学校教育の間及び学校教育と社会教育の間の緊密化。
- ⑤ 教育に関する研究調査の重視。
- ⑥ 教育財政の整備。

上の方針に基き, 教育行政をつぎのように組織する。

- ① 一般地方行政より独立し, 且つ国民の自治による組織をもって行う。
- ② 市町村及び府県に公民の選挙による教育委員会を設けて教育に関する議決機関となし, 委員会が教育総長 (仮称) を選任して執行の責任者とする制度を定める。
- ③ これらの機関は, 一般に管内の学校行政及び社会教育を掌り, 学校の設置, 廃止, 管理, 教育内容, 人事, 教育財政等の権限をもつ。
- ④ 各府県間の教育内容, 教育財政の不均衡を是正し, 人事の適正を図るため, 地方教育委員会及び地方教育研究所を設ける。
- ⑤ 地方教育委員会委員は地域内の各府県教育委員会の委員が選任するものとし, 基

礎を地方の公民におき、又地方教育研究所は、現状に即して調査研究を行い、成果を市町村及び府県当局に提出し、勧奨するものとする。

- ⑥ 中央においても、文部大臣の諮問機関として、中央教育委員会を設け、重要事項の審議に当るものとする（1回建議，昭和21. 12. 27. p.250～1）。
- (2) 教育委員会制度の実施については、諸般の実情に鑑み、特に下記事項によってなすことが適切である。
  - ① 教育委員会は、議決権と執行権をもつ行政機関とし、教育専門家たる教育長を選任して事務を総轄せしめる。
  - ② 教育委員会は、都道府県、市町村及び特別区に置くことを原則とするが、とりあえず漸進的にこれを実施する。
    - イ. 当分の間、都道府県、市及び特別区のみ置き町村には置かない。
    - ロ. 委員の選挙は、当分の間次の方法による。
      - 都道府県―予め規定(略)によって選ばれた10名の選考委員により、定員の3倍の候補者を選び、これについて一般投票を行う。
      - 市・区―上に準ずる。
  - ③ 委員数は7名から11名とする。
  - ④ 任期は4年とし、半数交替制とする。
  - ⑤ 教育委員会の予算案編成及び予算執行権を確立する。
  - ⑥ 教員の人事については、都道府県教育委員会がその任免権をもつことを必要とする。但し市区委員会の具申権はこれを認める（17回建議，昭和23. 4. 26. p.282～3）。
- 7 教育財政に関するもの（1回，7回，声明，書簡，31回，32回建議）
  - (1) 第1回建議においては、教育財政は「参考」として次のことが述べられている。
    - ① 教育委員会に対して、地方教育費として必要な金額を府県又は市町村の一般財政に計上することを請求する権限を認めること。
    - ② 義務教育の経費は、地方負担を適当とするが、地方財政の現状に鑑み、当分の間その大部分を国庫負担とする。
    - ③ 地方教育委員会に対して、府県教育費の不均衡を是正する基金を国庫より支出すること。
    - ④ 地方の財源を養うための適当な租税種目を地方に委譲すること。
    - ⑤ 国及び地方公共団体は、教育経費に充当するために、基本財産を保有することに努める（1回建議，昭和21. 12. 27. p.252）。
  - (2) 今般の追加予算案における国庫支出金総額九百数十億円中、学制実施の為の建築費は七億余円にすぎない。これは、要求額十四億円の半ばに止まる。本委員会は、政府の教育への関心を深く憂うものである。すべからく最低要求額の国庫支出を実現し、「もって中外に対し日本政府の教育立国の決意のゆるぎなきことを表明せられんことを切に要望する。」（7回建議，昭和22. 11. 24. p.266）
  - (3) 教育刷新なくして憲法精神の徹底はあり得ない。「われらはいかなる内閣も第90議会が満場一致議決せる〈政治における教育優先〉の原則を基本国策として力強く履行されんことを要望する。」によって、国家予算の相当率を文教費のために優先天引して、新

学制実施にあてられんことを切望する（声明，昭和23. 3. 20. p.273）。

- (4) 新学制案に対しては、貴司令部には多大の援助を与えられた。新学制は、「全国民の熱烈な支持と全面的協力を得ている。」しかるに、日本における教育予算の国家総予算に対する比率は低く、「ある時は9%の高率に上ったことありますが、過去数年に於ては、僅かに1.8%ないし2.2%の低率を示し、1947年度においてすら（註，新学制発足の年）4%にとどまる実情であります」よって、「教育費として、国家予算の相当率を優先的に確保計上するの原則が定立され、今後その比率が少なくとも5%を下らざるものとなり、しかもそれが可及的速かに10%まで引き上げられることを念願する次第であります。」その意のあるところを諒察せられ、趣旨達成のために「倍旧の御支援を賜わらんことを」切望します（C I E 部長への委員長書簡，昭和23. 4. 9. p.277～8）。
- (5) 教員の定員定額の問題は、予算上極めて重要である。しかるに現行制度では、新学制の充実すら望み得ないばかりか、教育水準の維持すら出来ないほどに教員の不足を招く恐れがある。したがって、「定員定額の算定基準及び配分に関して、再検討修正の要がある。即ち、予算編成上の計算基準は新教育の遂行を可能ならしめるものであること。さらにこれを教育現場の実情に即するよう配分すること。」（31回建議，昭和24. 7. 25. p.326～7）
- (6) 公立学校の標準教育費等について
  - ① これに関する法律案を作成する。
  - ② この法律は、公立学校の標準経費の確保、基準単価の算定等に関する基本原則を定め、教育の機会均等と教育費に対する国民負担の均衡を図り、併せて教育委員会の自主性を高めることを目的とする。
  - ③ 都道府県及び市町村に標準教育費の支出義務を負わせること。
  - ④ 標準単価は、学校の事情を考慮して相当数の群に分類された教育費、学用品費、設備費、維持費、新規建築費等の生徒1人当りの標準単価とし、これに基いて都道府県及び市町村の標準教育費を算出する。
  - ⑤ 文部大臣は、教育委員会が算出した標準教育費を精査して地方財政委員会に報告する。地方財政委員会が各都道府県及び市町村の標準行政費を算出するに当っては、教育費については、前項の報告を基礎としなければならない。
  - ⑥ 義務教育にかかる職員の給与の負担は、当分の間都道府県の負担とする（32回建議，昭和24. 10. 29. p.327～8）。
- 8 私立学校に関するもの（1回，3回，10回，22回建議）
  - (1) 経営主体の発達を助成し、公共的民主的性格を付与するため、特別法人とし、このため学校法人法を制定する。
    - ① 収益事業を行うことができる。
    - ② 理事には教育者側の代表を含める。
    - ③ 理事会の諮問に応じ、意見を具申するため評議員会を設置する。
    - ④ 免税免租その他の財政的援助を与えることができるようにする。
    - ⑤ 法人に対する主務官庁の解散権、役員解任権を認めるが、この処分については訴

願訴訟の双方を認める。

- ⑥ 私学団体より選ばれた代表者を含む委員会を作り、主務官庁の監督について諮問に応じ、又は意見を具申することができるようにする（1回建議，昭和21. 12. 27. p.250）。

- (2) 私学の振興について、次の諸点に留意して対策を講ずる。

- ① 官公私学の平等。
- ② 財政強化と設備充実。
- ③ 教職員の待遇改善。
- ④ 画一的形式的監督の廃止（3回建議，昭和22. 4. 11. p.254）。

- (3) 私学が我が国教育上占める地位の重要性に鑑み、その自主性を確保するため、財政的援助をなすことは教育の機会均等を図る上から緊要である。次の施策を確立された。

- ① 学校法人法を制定すること。
- ② 財政的援助を行うこと。
  - ・国有建築物の優先的低価払下げや弁済の特別措置、・補助金又は貸付金の増額、・寄付金について、寄付者への特別免税、・私学のための教育金庫法制定。（10回建議，昭和22. 12. 27. p.269～70）

- (4) 私立学校法案について 公立学校の教育委員会法の施行に対応して、都道府県私学教育委員会を設置するため、その法案制定を勧告したものである。その目的、委員選出、権限等の詳細は省略する（22回建議，昭和23. 8. 2. p.297）。

## 9 社会教育に関するもの（13回，15回，23回，24回，25回建議）

- (1) 労働者に対する社会教育の実施上の留意点について

- ① 労働問題並びに労働関係諸法規の理解と職業的知識及び技術的熟練の修得。
- ② 社会的文化的教養を高め、人格の陶冶を期す。
- ③ 実施については一定のイデオロギーに囚われないこと。
- ④ 労働組合からの自発的参加を求める。
- ⑤ 経営者並びに社会教育諸機関の協力体制をとること。
- ⑥ 文部、労働両省が相互協力し得る方法と組織を設ける（13回建議，昭和23. 2. 28. p.272～3）。

- (2) 社会教育の振興方策

- ① 国は教育費の優先支出を考慮し、地方公共団体は社会教育費の飛躍的增加を図る。
- ② 社会教育関係立法を早急に実現する。

公民館——市町村単位で設置し、住民の公民教育及び産業指導を行い、社交娯楽の発達を促し、社会生活の向上と産業の振興を図る。その運営は、公民館委員会を以てし、職員には一定の身分を与える。また当該市町村内の社会教育関係団体の連絡調整に当り、通信教育課程の面接教育の場としての役割をも果たす。

学校——出来る限り自発的に施設を活用して地域住民を教育し、文化と教養の向上に努める。大学、高等学校は公開講座を開設する。定時制高等学校の設置されていない町村では、社会教育の方法で公民教育及び職業教育を実施する。

社会教育団体——財団又は社団法人とする。国及び地方公共団体は、この団体の活動を助成援助する。団体の財産又は寄附金等は免税としたい。国及び地方公共団体は、その事業をこの団体に委託実施させることができる（15回建議，昭和23. 4. 12. p.278）。

### (3) 青少年社会教育の振興

- ① 官民各機関の連絡を密にし、指導者の養成、施設の拡充に努める。
- ② 高等学校未設置町村では、定期の青年講座又は社会学級青年部を開設する。
- ③ 青少年問題研究のため、青少年研究所を設置する。
- ④ 指導者の養成に努力する。
- ⑤ 青少年団体の健全育成を図る。
- ⑥ 市町村、学校に校外指導を担当する社会教育専任教員を設置する。
- ⑦ 学校と社会との連携を密にし、学校を名実共に社会の学校たらしめるよう教職員、父兄の関心を強める。
- ⑧ 不良化防止のための調査、研究、施設の充実、PTAの組織整備、低俗文化の排除と優良文化の供給等各般にわたる方策を実現する（23回建議，昭和23. 8. 14. p.298～9）。

### (4) 社会教育と宗教との関係（略）（24回建議，昭和23. 8. 31. p.299～301）

### (5) 所謂低俗文化の排除

その方策について：

- ① 関係者の自粛運動の促進。
- ② 文化団体に呼びかけ、世論を喚起する。
- ③ 健全高尚な出版物、興行への援助。
- ④ 低俗出版物への用紙割当停止処分。
- ⑤ 刑法による処罰及び追徴金徴収の徹底。
- ⑥ 「低俗」の限界を判断指導するための機関の設置（25回建議，昭和23. 10. 25. p.301）。

以上をもって、教刷委建議の考察を終わる。

しかし、無論、これが教刷委建議のすべてではない。比較考察の便宜から、問題領域を限定し、ただ米国教育使節団報告書及び日本側教育家委員会報告書が取扱った問題範囲に対応する建議だけを取り上げたにすぎない。しかし、それは、この戦後の転換期においてさしあたって当然に取り上げなければならないと思われる問題をほとんど網羅しているということだけはいえるであろう。したがって、或る意味では、それは建議以前に策定されたすべての教育政策をふまえ、これを総合的に統一したこの期における最も包括的にして重要な教育政策観念を形成するものといえるであろう。しかも、それが、厳しい被占領期において、日本人の手によって独自に策定されたというところに意味があるのである。結果如何は抜きにして、それは誇ってもよいことであろう。

そればかりではない。その内容の面からしても当時としてはおそらく最高のレベルを示していると考えることができる。敢ていえば、余りにも教育使節団報告書の線に近接しすぎて、それ以上のものが出せないでいる憾みもあるが、委員構成（教育学に近い専門学者は城戸幡太郎ただ一人）の点からいえば、或はそれもやむを得なかったのではないかと考えられ



るし、また一方では、従来の日本の教育的伝統や観念、さらには制度、機構などへの十分な批判的配慮もなされている。当時、何が真の政策主体であったのかを考える時、これが教刷委の限界であったのではないであろうか。

同時に、これらの諸政策がすべて実行されたわけではないということもいっておかなくてはならない。建議の中には、単に建議だけに終わって実現しなかったものもあるし、或は手を加えられて変容したものもある。しかし、その大部分、特に戦後教育の骨格をなす制度的部分はほとんどそのままの形で実行に移されている。本期中だけでも、「教育基本法」（昭和22. 3. 31）、「学校教育法」（昭和22. 3. 31）、「学習指導要領一般編・試案」（昭和22. 3. 20）、「教育委員会法」（昭和23. 7. 15）、「文部省設置法」（昭和24. 5. 31）、「教育公務員特例法」（昭和24. 1. 12）、「教育職員免許法」（昭和24. 5. 31）、「社会教育法」（昭和24. 6. 10）、「私立学校法」（昭和24. 12. 15）などの公領布がそれを物語っている。多分、多くの人は、それは「国民の熱意と努力」に負うものであるというであろう。

確かにそうした面もあるであろう。しかし、単に精神的なそれだけであの困難な時期に果してこれだけの成果を挙げることができたと考えられるだろうか。やはり、建議の背後には、暗々裏に真の政策主体である占領軍（C I E）があり、その「権力」という政策推進力が働いていたのではないであろうか。いみじくも「教刷委書簡」はこう語っている。「さきに、わが教育史上まさに画期的な学制改革案を提示したところ、貴司令部には多大の援助を与えられ、新学制の実施をみるに至ったことは、われわれの深く喜びとするところであります。……さきに六・三義務教育費の予算計上等に際しては、貴司令部には、多大の厚意と援助とを示され、われわれとしては感謝に堪えないところでありますが、（今次の教育費増額についても）これが趣旨達成のために倍旧の御支援を賜わらんことを……切望する次第であります。」<sup>(56)</sup> 물론、儀礼的な表現もあるであろうが、いざという時、占領軍の力に頼ったということをこの書簡は明瞭に物語っている。確かに、この期の政策策定とその実施に関しては、その根本のところでは占領軍を抜きにしては考えられないということに「被占領期」のもつ宿命と性格があるといつてよいであろう。政策は、本来、「権力の意思表示」であるからである。

#### 注

- (1) 『六法全書』（有斐閣、昭53年版）p.3252.
- (2) 代表・石川 謙『近代日本教育制度史料』16巻（講談社、昭和32年）p.265.（以下「制度史料」という）  
・内閣告諭号外（20. 8. 14）「太平洋戦争終結ニ際シ官民一体協力今後ノ措置ヲ謬ルコトナク聖旨奉体方」の中に「今や国民ノ齊シク嚮フヘキ所は国体ノ護持ニアリ…」という個所がある。（全上、p.268）
- (3) 藤原 彰『日本近代史Ⅲ』（岩波全書、'77年）p.170.
- (4) 代表・石川謙『制度史料』18巻、p.488.
- (5) 全上、p.488～491.
- (6) 発国194号（20. 9. 29）「新教育方針中央講習会開催ノ件」趣旨。『制度史料』18巻、p.491.
- (7) 全上、p.492～497.
- (8) 五十嵐・伊ヶ崎編著『戦後教育の歴史』（青木書店、'71年）p.51.
- (9) 「終戦ニ伴フ教科用図書取扱方ニ関スル件」（20. 9. 20文部次官通牒）に「…追ッテ何分ノ指示アルマデ現行教科用図書ヲ継続使用シ差支ナキモ…詔書ノ御精神ニ鑑ミ適当ナラザル教材ニツキテハ左記ニ

依り全部或ハ部分的ニ削除シ又ハ取扱ニ慎重ヲ期スル等万金ノ注意ヲ払ハレ度」として、その基準を「(イ)国防軍備等ヲ強調セル教材 (ロ)戦意昂揚ニ関スル教材 (ハ)国際ノ和親ヲ妨グル虞アル教材 (ニ)終戦ニ伴フ現実ノ事態ト著シク遊離シ又ハ今後ノ児童生徒ノ生活体験ト甚シク遠ザカリ教材トシテノ価値ヲ減損セル教材 (ホ)承諾必謹ノ点ニ鑑ミ適当ナラザル教材」として示し、若干の具体的教材の例が挙げられている。宮原・丸木・伊ヶ崎・藤岡編『資料日本現代教育史 1』(三省堂, '74年) p.218.

- (10) 発科59号(20. 11. 7 科学教育局)「科学教育現地実態調査ニ関スル件」の中「現地連絡事項要目」参照。『制度史料』22巻, p.551～4.

・山住正己「教育改革と戦後の教育問題」(岩波講座『日本歴史・現代 2』23巻, '77年 p.143～4)

- (11) 大田 堯編著『戦後日本教育史』(岩波書店, '78年) p.36.  
 (12) 石川 謙『制度史料』18巻 p.506～7.  
 (13) 末川 博編『資料戦後20年史, 3. 法律』(日本評論社, '66年) p.30～31.  
 (14) 大田 堯編著, 上掲書, p.43～4.  
 (15) 『資料日本現代教育史 1』p.220～1.  
 (16) 上掲書, p.222～4.  
 (17) 竹前栄治「対日占領政策の形成と展開」(岩波講座『日本歴史・現代 1』22巻, '77年. p.53～)  
 ・藤原 彰『日本近代史 III』(岩波) p.172.  
 (18) 五十嵐・伊ヶ崎, 『戦後教育の歴史』p.32～3.  
 ・宮原誠一著『教育史』(日本現代史大系, 東洋経済新報社, 昭和38年) p.330.  
 (19) 辻 清明編『資料戦後20年史, 1. 政治』(日本評論社, '66年) p.16～8.  
 (20) 上掲書, p.19～22.  
 (21) 竹前栄治「対日占領政策の形成と展開」(上掲書, p.39～49.)  
 (22) 竹前栄治「教育の民主化」(竹前・天川編著『日本占領秘史・上』朝日新聞社, 昭和52年, p.125～27)  
 (23) 上掲論文, 上掲書. p.122.  
 (24) 上掲論文, 上掲書. p.128～34.

なおここで次の事を付記しておきたい。この文書(PWC-289 <CAC-238>)は、後に(1946 <昭21>. 8. 27) 三省調整委員会(SWNCC) 所属の極東小委員会のSFE-135文書となり、更にその一部分の訂正を経た後、SWNCC-108(1946. 9. 5) 文書となるのであるが、最後に極東委員会(FEC) に属する運営委員会(SC) のSC-047/8(1947. 3. 9) 文書となって、あの昭和22年4月11日の「日本教育制度改革に関する極東委員会指令」となって公示されるのである。これを以てしても、この文書がいかに重要なものであったかが理解されるであろう。(上掲書, p.124)

- (25) 『制度史料』18巻, p.501～3.  
 ・『資料日本現代教育史 1』 p.24～5.  
 ・海後宗臣編『資料戦後20年史, 5. 教育』(日本評論社, '70年) p. 2～3.  
 (26) 海後宗臣編『教育改革』(戦後日本の教育改革 1. 東大出版会, '75年) p.144.  
 ・大田 堯編著, 上掲書, p.89.  
 (27) 『制度史料』18巻, p.503～4.  
 ・『資料日本現代教育史 1』 p.25～26.  
 ・『資料戦後20年史・教育』p. 3.  
 (28) 『資料日本現代教育史 1』 p.26～9.  
 ・『資料戦後20年史・教育』p. 4～5.  
 (29) 『制度史料』18巻, p.508～10.  
 ・『資料日本現代教育史 1』 p.29～30.  
 ・『資料戦後20年史・教育』p.5.

- (30) 『制度史料』18巻, p.509－10.
- (31) 海後宗臣編『教育改革』p.53～4.
- (32) 上掲書, p.88～92.
- (33) 『制度史料』18巻, p.510～11.
- (34) 『資料日本現代教育史1』p.33～43.
- (35) 海後宗臣編『教育改革』p.113～4.
- (36) 『資料日本現代教育史1』p.34.
- (37) 海後宗臣編『教育改革』p.109.
- (38) 上掲書, p.100.
- (39) 上掲書, p.101.
- (40) 上掲書, p.102.
- (41) 上掲書, p.103.
- (42) 『制度史料』18巻, p.513～580.
- (43) 大田 堯編著, 上掲書, p.79.
- (44) 上掲書, p.87.
- (45) 五十嵐・伊ヶ崎編著, 上掲書, p.63.
- (46) 上掲書, p.63～4.
- (47) 『制度史料』19巻 p. 3～146（全文）
  - ・『資料日本現代教育史1』p. 8～108（第一部前編）
- (48) 海後宗臣編『教育改革』p.69.
- (49) 第二部第1章「はしがき—第二部の目あて」『制度史料』19巻, p.120.
- (50) 『資料日本現代教育史1』p.80～1.
- (51) 五十嵐・伊ヶ崎, 上掲書, p.65.
- (52) 『資料日本現代教育史1』p.122.
- (53) 大田 堯編著, 上掲書, p.108.
- (54) 上掲書, p.108.
- (55) 以下の「建議」の内容はすべて『制度史料』19巻, p.247～328による。一々の引用は、本文中に（p.…）で示すことにした。
- (56) 教刷委委員長から連合軍最高司令部民間情報教育部長宛, 昭23年4月9日付書簡。『制度史料』19巻, p.277～8.

（昭和54年10月31日受理）